

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町特別・企業会計予算書

兵庫県美方郡香美町特別・企業会計予算書目次

- 議案第15号 平成30年度香美町国民健康保険事業特別会計予算書
事業勘定
佐津診療施設勘定
兔塚・川会診療施設勘定
小代診療施設勘定
兔塚・川会歯科診療施設勘定
- 議案第16号 平成30年度香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算書
- 議案第17号 平成30年度香美町介護保険事業特別会計予算書
- 議案第18号 平成30年度香美町財産区特別会計予算書
- 議案第19号 平成30年度香美町町立地方卸売市場事業特別会計予算書
- 議案第20号 平成30年度香美町国民宿舎事業特別会計予算書
- 議案第21号 平成30年度香美町矢田川憩いの村事業特別会計予算書
- 議案第22号 平成30年度香美町公立香住病院事業企業会計予算書
- 議案第23号 平成30年度香美町水道事業企業会計予算書
- 議案第24号 平成30年度香美町下水道事業企業会計予算書

平成 30 年 度

兵 庫 県 美 方 郡

香美町国民健康保険事業特別会計予算書

事 業 勘 定
佐 津 診 療 施 設 勘 定
兔 塚 ・ 川 会 診 療 施 設 勘 定
小 代 診 療 施 設 勘 定
兔 塚 ・ 川 会 歯 科 診 療 施 設 勘 定

平成30年度香美町国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度香美町の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,415,919千円と定める。

2 歳入歳出予算の勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		338,156
	1. 国民健康保険税	338,156
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
3. 県支出金		1,539,173
	1. 県負担金	1,539,173
4. 財産収入		54
	1. 財産運用収入	54
5. 繰入金		163,600
	1. 他会計繰入金	149,269
	2. 基金繰入金	14,331
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		1,916
	1. 延滞金、加算金及び過料	531

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
	2. 雑入	1,385
歳入合計		2,043,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		40,364
	1. 総務管理費	39,052
	2. 徴税費	1,158
	3. 運営協議会費	154
2. 保険給付費		1,418,590
	1. 療養諸費	1,236,456
	2. 高額療養費	173,475
	3. 移送費	85
	4. 出産育児諸費	6,304
	5. 葬祭諸費	2,250
	6. 結核医療付加金	20
3. 国民健康保険事業納付金		534,877
	1. 医療給付費分	363,786
	2. 後期高齢者支援金等分	117,695
	3. 介護納付金分	53,396

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
4. 保健事業費		16,597
	1. 特定健康診査等事業費	13,926
	2. 保健事業費	2,671
5. 基金積立金		54
	1. 基金積立金	54
6. 公債費		100
	1. 公債費	100
7. 諸支出金		23,587
	1. 償還金及び還付加算金	3,204
	2. 繰出金	20,383
8. 予備費		8,831
	1. 予備費	8,831
歳出合計		2,043,000

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		6,224
	1. 外来収入	6,214
	2. その他の診療収入	10
2. 使用料及び手数料		154
	1. 使用料	22
	2. 手数料	132
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		12,841
	1. 事業勘定繰入金	2,838
	2. 他会計繰入金	10,003
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		909
	1. 雑入	909

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
7. 町債		1,100
	1. 町債	1,100
歳入	合計	21,230

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		17,957
	1. 施設管理費	17,957
2. 医療費		2,816
	1. 医療費	2,816
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		1
	1. 公債費	1
5. 予備費		455
	1. 予備費	455
歳出	合計	21,230

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		14,138
	1. 外来収入	14,137
	2. その他の診療収入	1
2. 使用料及び手数料		81
	1. 使用料	42
	2. 手数料	39
3. 県支出金		1,512
	1. 県補助金	1,512
4. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
5. 繰入金		18,874
	1. 事業勘定繰入金	3,056
	2. 他会計繰入金	15,818
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
7. 諸 収 入		296
	1. 雑 入	296
8. 町 債		2,000
	1. 町 債	2,000
歳 入 合 計		36,904

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		23,192
	1. 施設管理費	23,192
2. 医療費		13,320
	1. 医療費	13,320
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		4
	1. 公債費	4
5. 予備費		387
	1. 予備費	387
歳出	合計	36,904

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		147,051
	1. 外来収入	147,001
	2. その他の診療収入	50
2. 使用料及び手数料		418
	1. 使用料	24
	2. 手数料	394
3. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
4. 繰入金		37,420
	1. 事業勘定繰入金	14,489
	2. 他会計繰入金	22,931
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3,830
	1. 雑入	3,830

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
7. 町 債		17,200
	1. 町 債	17,200
歳入	合計	205,921

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		141,543
	1. 施設管理費	141,543
2. 医療費		35,010
	1. 医療費	35,010
3. 施設整備費		24,884
	1. 施設整備費	24,884
4. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
5. 公債費		3,561
	1. 公債費	3,561
6. 予備費		922
	1. 予備費	922
歳出合計		205,921

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		84,267
	1. 外来収入	84,266
	2. その他の診療収入	1
2. 使用料及び手数料		278
	1. 使用料	181
	2. 手数料	97
3. 県支出金		3,500
	1. 県補助金	3,500
4. 財産収入		14
	1. 財産運用収入	14
5. 繰入金		18,043
	2. 基金繰入金	18,043
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,761

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
	1. 雑入	2,761
歳入	合計	108,864

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		76,676
	1. 施設管理費	75,758
	2. 研究研修費	918
2. 医療費		19,690
	1. 医療費	19,690
3. 施設整備費		10,920
	1. 施設整備費	10,920
4. 歯科保健センター運営費		1,101
	1. 歯科保健センター運営費	1,101
5. 基金積立金		14
	1. 基金積立金	14
6. 公債費		1
	1. 公債費	1
7. 予備費		462
	1. 予備費	462
歳出合計		108,864

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
往診車購入事業	1,100	証書借入	5.0%以内	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。</p> <p>ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。</p>
計	1,100	/	/	/

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療用機械器具購入事業	2,000	証書借入	5.0%以内	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。</p> <p>ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。</p>
計	2,000	/	/	/

第2表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
小代診療所改修事業	17,200	証書借入	5.0%以内	<p>公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。</p> <p>ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。</p>
計	17,200	/	/	/

予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

事 業 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	338,156	441,963	△103,807	16.6
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
3. 県支出金	1,539,173	142,630	1,396,543	75.3
4. 財産収入	54	52	2	0.0
5. 繰入金	163,600	212,450	△48,850	8.0
6. 繰越金	1	2	△1	0.0
7. 諸収入	1,916	2,393	△477	0.1
△ 国庫支出金	0	530,301	△530,301	0.0
△ 療養給付費等交付金	0	79,256	△79,256	0.0
△ 前期高齢者交付金	0	715,309	△715,309	0.0
△ 共同事業交付金	0	680,544	△680,544	0.0
歳入合計	2,043,000	2,805,000	△762,000	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	40,364	41,441	△1,077	972		39,392		2.0
2. 保険給付費	1,418,590	1,614,957	△196,367	1,418,570			20	69.4
3. 国民健康保険事業納付金	534,877	0	534,877			109,977	424,900	26.2
4. 保健事業費	16,597	16,209	388	8,947			7,650	0.8
5. 基金積立金	54	52	2			54		0.0
6. 公債費	100	153	△53				100	0.0
7. 諸支出金	23,587	35,257	△11,670	20,383			3,204	1.2
8. 予備費	8,831	12,574	△3,743				8,831	0.4
△ 後期高齢者支援金等	0	260,960	△260,960					0.0
△ 前期高齢者納付金等	0	967	△967					0.0
△ 老人保健拠出金	0	15	△15					0.0
△ 介護納付金	0	117,763	△117,763					0.0
△ 共同事業拠出金	0	704,652	△704,652					0.0
歳出合計	2,043,000	2,805,000	△762,000	1,448,872		149,423	444,705	100.0

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	334,018	426,068	△92,050	1. 医療給付費分現年課税分	190,507	現年度分 190,507
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	97,094	現年度分 97,094
				3. 介護納付金分現年課税分	36,717	現年度分 36,717
				4. 医療給付費分滞納繰越分	7,000	滞納繰越分 7,000
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,400	滞納繰越分 1,400
				6. 介護納付金分滞納繰越分	1,300	滞納繰越分 1,300
2. 退職被保険者等国民健康保険税	4,138	15,895	△11,757	1. 医療給付費分現年課税分	1,611	現年度分 1,611
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	763	現年度分 763
				3. 介護納付金分現年課税分	1,464	現年度分 1,464
				4. 医療給付費分滞納繰越分	200	滞納繰越分 200
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	50	滞納繰越分 50
				6. 介護納付金分滞納繰越分	50	滞納繰越分 50
計	338,156	441,963	△103,807			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	国保税督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
3. 保険給付費等交付金	1,539,173	0	1,539,173	1. 普通交付金	1,418,570	普通交付金 1,418,570	
				2. 特別交付金	120,603	保険者努力支援分	6,357
						特別調整交付金分	28,433
						県繰入金(2号分)	79,537
特定健康診査等負担金	6,276						
△ 高額医療費共同事業負担金	0	27,812	△27,812			廃目	
△ 特定健康診査等負担金	0	2,970	△2,970			廃目	
計	1,539,173	30,782	1,508,391				

(款) 3. 県支出金

(項) △ 県補助金

△ 県補助金	0	10,297	△10,297			廃目
△ 財政調整交付金	0	101,551	△101,551			廃目
計	0	111,848	△111,848			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	54	52	2	1. 利子及び配当金	54	国民健康保険事業基金利子 54
計	54	52	2			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	149,269	159,876	△10,607	1. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	56,741	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 56,741
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	32,390	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 32,390

(一般会計繰入金)				3. 職員給与費等繰入金	39,292	職員給与費等繰入金	39,292
				4. 出産育児一時金繰入金	4,200	出産育児一時金繰入金	4,200
				5. 財政安定化支援事業繰入金	15,159	財政安定化支援事業繰入金	15,159
				6. その他一般会計繰入金	1,487	福祉医療波及分繰入金	1,487
計	149,269	159,876	△10,607				

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業基金繰入金	14,331	52,574	△38,243	1. 国民健康保険事業基金繰入金	14,331	国民健康保険事業基金繰入金	14,331
計	14,331	52,574	△38,243				

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金	1
△療養給付費等交付金繰越金	0	1	△1			廃目	
計	1	2	△1				

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	500	800	△300	1. 一般被保険者延滞金	500	一般被保険者国保税延滞金	500
2. 退職被保険者等延滞金	30	30	0	2. 退職被保険者等延滞金	30	退職被保険者等国保税延滞金	30
3. 過料	1	1	0	3. 過料	1	国保税過料	1
計	531	831	△300				

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2. 一般被保険者第三者納付金	500	700	△200	2. 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者納付金	500

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金 100
4. 一般被保険者返納金	700	600	100	1. 一般被保険者返納金	700	一般被保険者返納金 700
5. 退職被保険者等返納金	10	30	△20	1. 退職被保険者等返納金	10	退職被保険者等返納金 10
6. 療養給付費等負担金	1	0	1	1. 過年度分	1	過年度分 1
7. 療養給付費等交付金	1	0	1	1. 過年度分	1	過年度分 1
8. 特定健康診査等負担金	1	0	1	1. 過年度分	1	過年度分 1
9. 雑収入	71	131	△60	1. 雑収入	71	雑収入 1 指定公費受入金 60 旅費精算受入金 10
計	1,385	1,562	△177			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫負担金

△ 療養給付費等負担金	0	361,075	△361,075			廃目
△ 高額医療費共同事業負担金	0	27,812	△27,812			廃目
△ 特定健康診査等負担金	0	2,970	△2,970			廃目
計	0	391,857	△391,857			

(款) △ 国庫支出金

(項) △ 国庫補助金

△ 財政調整交付金	0	136,770	△136,770			廃目
△ 国庫補助金	0	1,674	△1,674			廃目
計	0	138,444	△138,444			

(款) △ 療養給付費等交付金

(項) △ 療養給付費等交付金

△ 療養給付費等交付金	0	79,256	△79,256			廃目
計	0	79,256	△79,256			

(款) △ 前期高齢者交付金

(項) △ 前期高齢者交付金

△ 前期高齢者交付金	0	715,309	△715,309			廃目
計	0	715,309	△715,309			

(款) △ 共同事業交付金

(項) △ 共同事業交付金

△ 高額医療費共同事業交付金	0	107,912	△107,912			廃目
△ 保険財政共同安定化事業交付金	0	572,632	△572,632			廃目
計	0	680,544	△680,544			

歳入合計	2,043,000	2,805,000	△762,000			
------	-----------	-----------	----------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	38,727	39,237	△510	972		37,755				
							2. 給料	14,657	一般経常費	38,727
							3. 職員手当等	8,081	一般職給料	14,657
							4. 共済費	4,914	扶養手当	120
							7. 賃金	1,889	通勤手当	498
							9. 旅費	160	時間外勤務手当	1,700
							11. 需用費	1,727	期末手当	3,323
							12. 役務費	2,528	勤勉手当	2,320
							13. 委託料	2,463	児童手当	120
							19. 負担金補助及び交付金	2,308	職員共済組合納付金	4,261
									職員共済組合追加費用額	351
									地方公務員災害補償基金納付金	30
									社会保険料	272
									臨時職員賃金	1,889
									普通旅費	160
									消耗品費	254
									印刷製本費	1,473
									郵便料	1,020
									第三者行為求償事務手数料	74
									国保連合会共同電算等手数料	1,434
									システム導入・改修委託料	2,214
									実績報告システム保守委託料	249
									職員退職手当組合納付金	2,272
									職員互助会納付金	30

(一般管理費)										旧恩給組合納付金	6
2. 連合会負担金	325	294	31			325		19. 負担金補助及び交付金	325	国保連合会負担金事業費	325
										兵庫県国保連合会負担金	250
										市町診療施設運営対策協議会負担金	75
計	39,052	39,531	△479	972		38,080					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	1,158	1,756	△598			1,158		7. 賃金	316	賦課徴収事業費	1,158
								9. 旅費	46	臨時職員賃金	316
								11. 需用費	129	普通旅費	46
								12. 役務費	656	消耗品費	59
								14. 使用料及び賃借料	11	印刷製本費	70
										郵便料	575
										公金取扱手数料	81
										複写機リース料	11
計	1,158	1,756	△598			1,158					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	154	154	0			154		1. 報酬	90	運営協議会事業費	154
								9. 旅費	35	委員報酬	90
								11. 需用費	27	旅費費用弁償	35
								12. 役務費	2	消耗品費	27
										非常勤職員公務災害補償保険納付金	2
計	154	154	0			154					

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	1,213,818	1,321,660	△107,842	1,213,818				19. 負担金補助及び交付金	1,213,818	一般被保険者療養給付事業費 1,213,818 保険者負担金 1,213,818
2. 退職被保険者等療養給付費	11,602	60,500	△48,898	11,602				19. 負担金補助及び交付金	11,602	退職被保険者等療養給付事業費 11,602 保険者負担金 11,602
3. 一般被保険者療養費	7,150	10,070	△2,920	7,150				19. 負担金補助及び交付金	7,150	一般被保険者療養事業費 7,150 保険者負担金 7,150
4. 退職被保険者等療養費	80	550	△470	80				19. 負担金補助及び交付金	80	退職被保険者等療養事業費 80 保険者負担金 80
5. 審査支払手数料	3,806	2,903	903	3,806				12. 役務費	3,806	審査支払手数料事業費 3,806 審査支払手数料 3,806
計	1,236,456	1,395,683	△159,227	1,236,456						

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	171,091	196,750	△25,659	171,091				19. 負担金補助及び交付金	171,091	一般被保険者高額療養事業費 171,091 保険者負担金 171,091
2. 退職被保険者等高額療養費	2,221	12,390	△10,169	2,221				19. 負担金補助及び交付金	2,221	退職被保険者等高額療養事業費 2,221 保険者負担金 2,221
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	144	150	△6	144				19. 負担金補助及び交付金	144	一般被保険者高額介護合算療養費 144 保険者負担金 144

4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	19	50	△31	19				19. 負担金補助 及び交付金	19	退職被保険者等高額介護合算療養費 被保険者負担金	19 19
計	173,475	209,340	△35,865	173,475							

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	77	80	△3	77				19. 負担金補助 及び交付金	77	一般被保険者移送事業費 被保険者負担金	77 77
2. 退職被保険者 等移送費	8	20	△12	8				19. 負担金補助 及び交付金	8	退職被保険者等移送事業費 被保険者負担金	8 8
計	85	100	△15	85							

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一 時金	6,300	7,560	△1,260	6,300				19. 負担金補助 及び交付金	6,300	出産育児一時金事業費 出産育児一時金	6,300 6,300
2. 審査支払手 数料	4	4	0	4				12. 役 務 費	4	審査支払手数料 審査支払手数料	4 4
計	6,304	7,564	△1,260	6,304							

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬 祭 費	2,250	2,250	0	2,250				19. 負担金補助 及び交付金	2,250	葬祭事業費 葬祭費	2,250 2,250
計	2,250	2,250	0	2,250							

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 結核医療付加金	20	20	0				20	19. 負担金補助及び交付金	20	結核医療付加金事業費 結核医療付加金	20 20
計	20	20	0				20				

(款) 3. 国民健康保険事業納付金

(項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	361,975	0	361,975			83,224	278,751	19. 負担金補助及び交付金	361,975	一般被保険者医療給付費分 保険者負担金	361,975 361,975
2. 退職被保険者医療給付費分	1,811	0	1,811				1,811	19. 負担金補助及び交付金	1,811	退職被保険者医療給付費分 保険者負担金	1,811 1,811
計	363,786	0	363,786			83,224	280,562				

(款) 3. 国民健康保険事業納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	116,882	0	116,882			18,388	98,494	19. 負担金補助及び交付金	116,882	一般被保険者後期高齢者支援金等分 保険者負担金	116,882 116,882
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	813	0	813				813	19. 負担金補助及び交付金	813	退職被保険者後期高齢者支援金等分 保険者負担金	813 813
計	117,695	0	117,695			18,388	99,307				

(款) 3. 国民健康保険事業納付金

(項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	53,396	0	53,396			8,365	45,031	19. 負担金補助 及び交付金	53,396	介護納付金分	53,396
										保険者負担金	53,396
計	53,396	0	53,396			8,365	45,031				

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査 等事業費	13,926	13,712	214	6,276			7,650	7. 賃金	212	特定健康診査等事業費	13,926
								8. 報償費	100	臨時職員賃金	212
								9. 旅費	47	講師報償費	100
								11. 需用費	268	普通旅費	47
								12. 役務費	486	消耗品費	215
								13. 委託料	12,813	燃料費	53
										郵便料	115
										国保連合会共同電算等手数料	371
										特定保健指導血液検査委託料	200
										特定健診委託料	8,844
										特定健診未受診者対策委託料	3,769
計	13,926	13,712	214	6,276			7,650				

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普 及費	2,671	2,497	174	2,671				7. 賃金	83	一般經常費	224
								8. 報償費	560	普通旅費	25
								9. 旅費	49	消耗品費	20
								11. 需用費	558	国保連合会共同電算等手数料	179
								12. 役務費	1,421	医療費通知事業費	1,217
										郵便料	959
										国保連合会共同電算等手数料	258

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(保健衛生普及費)									健康管理促進事業費 1,230 臨時職員賃金 83 健康教育等講師報償費 560 普通旅費 24 消耗品費 388 印刷製本費 150 郵便料 25	
計	2,671	2,497	174	2,671						

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業基金積立金	54	52	2			54		25. 積立金	54	国民健康保険事業基金積立事業費 54 基金積立金 54
計	54	52	2			54				

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	100	153	△53				100	23. 償還金、利子及び割引料	100	一時借入金利子費 100 一時借入金利子 100
計	100	153	△53				100			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000	23. 償還金、利 子及び割 引 料	3,000	一般被保険者保険税還付事業費 過誤納還付金	3,000 3,000
2. 退職被保険者 等 保 険 税 還 付 金	200	200	0				200	23. 償還金、利 子及び割 引 料	200	退職被保険者等保険税還付事業費 過誤納還付金	200 200
3. 療養給付費等 負担金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利 子及び割 引 料	1	療養給付費等負担金償還金 国県支出金償還金	1 1
4. 療養給付費等 交付金償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利 子及び割 引 料	1	療養給付費等交付金償還金 国県支出金償還金	1 1
5. 特定健康診査 等 負 担 金 償 還 金	1	0	1				1	23. 償還金、利 子及び割 引 料	1	特定健康診査等負担金償還金 国県支出金償還金	1 1
6. その他償還金	1	0	1				1	23. 償還金、利 子及び割 引 料	1	その他償還金 国県支出金償還金	1 1
△ 償 還 金	0	1	△1							廃目	
計	3,204	3,201	3				3,204				

(款) 7. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1. 直営診療施設 勘定繰出金	20,383	32,056	△11,673	20,383				28. 繰 出 金	20,383	直営診療施設勘定繰出金事業費 国保特別会計診療施設勘定繰出金	20,383 20,383
計	20,383	32,056	△11,673	20,383							

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	8,831	12,574	△3,743				8,831		予備費 予備費	8,831 8,831
計	8,831	12,574	△3,743				8,831			

(款) △ 後期高齢者支援金等

(項) △ 後期高齢者支援金等

△ 後期高齢者支援金	0	260,940	△260,940							廃目
△ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	20	△20							廃目
計	0	260,960	△260,960							

(款) △ 前期高齢者納付金等

(項) △ 前期高齢者納付金等

△ 前期高齢者納付金	0	948	△948							廃目
△ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	19	△19							廃目
計	0	967	△967							

(款) △ 老人保健拠出金

(項) △ 老人保健拠出金

△ 老人保健事務 費 拠 出 金	0	15	△15							廃目
計	0	15	△15							

(款) △ 介護納付金

(項) △ 介護納付金

△ 介護納付金	0	117,763	△117,763							廃目
計	0	117,763	△117,763							

(款) △ 共同事業拠出金

(項) △ 共同事業拠出金

△ 高額医療費共 同事業医療費 拠 出 金	0	111,250	△111,250							廃目
△ 保険財政共同 安定化事業拠 出 金	0	593,402	△593,402							廃目
計	0	704,652	△704,652							

歳 出 合 計	2,043,000	2,805,000	△762,000	1,448,872	0	149,423	444,705			
---------	-----------	-----------	----------	-----------	---	---------	---------	--	--	--

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	4.0		14,657	8,081	22,738	4,642	27,380	
前年度	4.0		14,455	8,590	23,045	4,879	27,924	
比 較	0.0		202	△ 509	△ 307	△ 237	△ 544	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	120	0	498	0	1,700	0	0
	前年度	552	0	329	0	2,000	0	0
	比 較	△ 432	0	169	0	△ 300	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当				
	本年度	3,323	2,320	120				
	前年度	3,373	2,216	120				
	比 較	△ 50	104	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 202	給与改定に伴う増減分	千円 26 (平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 550円 × 4人 × 12月 = 26,400円	
		昇給に伴う増加分	234 (平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,880円 × 4人 × 12月 = 234,240円	
		その他の増減分	△ 58 ・職員の変動等によるもの △ 58,000円	
職員手当	△ 509	給与改定に伴う増減分	136 期末手当 5,000円 勤勉手当 131,000円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		昇給に伴う増加分	87 期末手当 51,000円 勤勉手当 36,000円	
		その他の増減分	△ 732 扶養手当 △ 432,000円 住居手当 0円 通勤手当 169,000円 特殊勤務手当 0円 時間外勤務手当 △ 300,000円 宿日直手当 0円 管理職手当 0円 期末手当 △ 106,000円 勤勉手当 △ 63,000円 児童手当 0円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,275	—
	平均給与月額 (円)	331,450	—
	平均年齢 (歳)	40.3	—
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,800	—
	平均給与月額 (円)	340,226	—
	平均年齢 (歳)	39.3	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職(円)	一般会計の制度 行 政 職(円)	
			(1-5)	147,100
高 校 卒	(1-5) 147,100	(最低1-21) 149,200	(1-5)	147,100
大 学 卒	(1-25) 179,200	(最低2-13) 154,000	(1-25)	179,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	4級	1	25.0	—	0	—
	3級	2	50.0			
	2級	1	25.0			
	1級	0	0.0			
	計	4	100.0			
29年1月1日現在	4級	1	25.0	—	0	—
	3級	2	50.0			
	2級	0	0.0			
	1級	1	25.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)(人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	4	4	0
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	—		
前年度	職員数 (A)(人)	4	4	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	4	4	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	4	4	0
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	
前年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.250]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

佐津診療施設勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診療収入	6,224	6,663	△439	29.3
2. 使用料及び手数料	154	154	0	0.7
3. 財産収入	1	1	0	0.0
4. 繰入金	12,841	14,272	△1,431	60.5
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	909	909	0	4.3
7. 町債	1,100	0	1,100	5.2
歳入合計	21,230	22,000	△770	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	17,957	19,076	△1,119		1,100	10,157	6,700	84.6	
2. 医療費	2,816	2,448	368				2,816	13.3	
3. 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
4. 公債費	1	1	0				1	0.0	
5. 予備費	455	474	△19				455	2.1	
歳出合計	21,230	22,000	△770		1,100	10,158	9,972	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	947	1,021	△74	1. 現年度分	946	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 946
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	465	721	△256	1. 現年度分	464	社会保険診療報酬収入(現年度分) 464
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	3,856	3,601	255	1. 現年度分	3,855	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 3,855
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	85	217	△132	1. 現年度分	84	その他の診療報酬収入(現年度分) 84
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	859	1,091	△232	1. 医療給付分現年度分	856	一部負担金収入(現年度分) 856
				2. 介護給付分現年度分	1	一部負担金収入(現年度分) 1
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	2	2	0	1. 現年度分	1	介護報酬収入(現年度分) 1
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	6,214	6,653	△439			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	10	10	0	1. 諸検査等収入	10	諸検査検診等収入 10
計	10	10	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 自動車使用料	12	12	0	1. 自動車使用料	12	自動車使用料 12
-----------	----	----	---	-----------	----	-----------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 診療施設使用料	10	10	0	1. 診療施設使用料	10	診療施設使用料 10
計	22	22	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 文書料	120	120	0	1. 文書料	120	文書料 120
2. 事務処理手数料	12	12	0	1. 事務処理手数料	12	福祉医療事務処理手数料 12
計	132	132	0			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	2,838	4,572	△1,734	1. 事業勘定繰入金	2,838	事業勘定繰入金 2,838
計	2,838	4,572	△1,734			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	10,003	9,700	303	1. 一般会計繰入金	10,003	一般会計繰入金 10,003
計	10,003	9,700	303			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑	入	909	909	0	1. 雑	入	909	雑収入	906
								旅費精算受入金	1
								診療支援受入金	1
								公衆電話料精算受入金	1
	計	909	909	0					

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 衛	生	債	1,100	0	1,100	1. 過	疎	対	策	事	業	債	1,100	過疎対策事業債	1,100
		計	1,100	0	1,100										

歳	入	合	計	21,230	22,000	△770									
---	---	---	---	--------	--------	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 施設管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	17,957	19,076	△1,119		1,100	10,157	6,700	4. 共 済 費	33	一般経常費	17,957
								7. 賃 金	3,637	労災保険料	33
								9. 旅 費	33	臨時職員賃金	3,637
								11. 需 用 費	1,608	普通旅費	13
								12. 役 務 費	660	旅費費用弁償	20
								13. 委 託 料	8,521	消耗品費	206
								14. 使用料及び 賃 借 料	1,687	燃料費	63
								18. 備品購入費	1,174	印刷製本費	17
								19. 負担金補助 及び交付金	596	光熱水費	912
								27. 公 課 費	8	修繕料	410
										通信運搬費	275
										公金取扱手数料	1
										車検代行手数料	23
										クリーニング代	120
										自動車損害賠償責任保険料	38
										町有自動車損害共済保険料	22
										賠償補償保険料	121
										町有建物災害共済保険料	26
										医療廃棄物処理手数料	34
										電気設備保守点検委託料	163
										消防設備保安点検委託料	44
										警備委託料	99
										清掃業務委託料	127

(一般管理費)										医師診療委託料	7,545
										X線バッチ検査委託料	63
										医事用コンピュータ保守料	480
										テレビ聴視料	22
										医事用コンピュータリース料	540
										土地賃借料	186
										施設使用料	767
										エアコンリース料	172
										庁用備品購入費	17
										機械器具備品購入費	17
										自動車購入費	1,140
									医師会負担金	249	
									全国国民健康保険診療施設協議会負担金	50	
									医師派遣負担金	297	
									自動車重量税	8	
計	17,957	19,076	△1,119		1,100	10,157	6,700				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	1,484	1,116	368				1,484	11. 需用費	200	医療用機械器具事業費	1,484
								13. 委託料	450	修繕料	200
								14. 使用料及び賃借料	466	レントゲン保守委託料	450
								18. 備品購入費	368	医療用機械器具リース料	466
										機械器具備品購入費	368

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 医療用消耗器材費	216	216	0				216	11. 需用費	216	医療用消耗器材事業費 消耗品費	216 216
3. 医療用衛生材料費	1,096	1,096	0				1,096	11. 需用費 13. 委託料	496 600	医療用衛生材料事業費 医薬材料費 検査委託料	1,096 496 600
4. 介護用消耗品費	20	20	0				20	11. 需用費	20	介護用消耗品事業費 消耗品費	20 20
計	2,816	2,448	368				2,816				

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 佐津診療所基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	財政調整基金積立事業費 基金積立金	1 1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子費 一時借入金利子	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	455	474	△19				455			予備費	455
										予備費	455
計	455	474	△19				455				

歳出合計	21,230	22,000	△770	0	1,100	10,158	9,972				
------	--------	--------	------	---	-------	--------	-------	--	--	--	--

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	0	0	1,100	0	1,100
(1) 過疎対策事業債	0	0	1,100	0	1,100
合 計	0	0	1,100	0	1,100

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

兔塚・川会診療施設勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診療収入	14,138	14,780	△642	38.3
2. 使用料及び手数料	81	33	48	0.2
3. 県支出金	1,512	0	1,512	4.1
4. 財産収入	2	1	1	0.0
5. 繰入金	18,874	18,229	645	51.2
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	296	4,756	△4,460	0.8
8. 町債	2,000	0	2,000	5.4
歳入合計	36,904	37,800	△896	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	23,192	25,050	△1,858			15,901	7,291	62.8	
2. 医療費	13,320	12,348	972	1,512	2,000		9,808	36.1	
3. 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
4. 公債費	4	4	0			3	1	0.0	
5. 予備費	387	397	△10				387	1.1	
歳出合計	36,904	37,800	△896	1,512	2,000	15,905	17,487	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	955	1,288	△333	1. 現年度分	954	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 954
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	695	913	△218	1. 現年度分	694	社会保険診療報酬収入(現年度分) 694
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	10,315	10,294	21	1. 現年度分	10,314	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 10,314
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	421	476	△55	1. 現年度分	420	その他の診療報酬収入(現年度分) 420
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	1,749	1,806	△57	1. 医療給付分現年度分	1,746	一部負担金収入(現年度分) 1,746
				2. 介護給付分現年度分	1	一部負担金収入(現年度分) 1
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	2	2	0	1. 現年度分	1	介護報酬収入(現年度分) 1
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	14,137	14,779	△642			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	1	1	0	1. 諸検査等収入	1	諸検査検診等収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 自動車使用料	42	4	38	1. 自動車使用料	42	自動車使用料 42
計	42	4	38			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	35	24	11	1. 文書料	35	文書料 35
2. 事務処理手数料	4	5	△1	1. 事務処理手数料	4	福祉医療事務処理手数料 4
計	39	29	10			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 県補助金	1,512	0	1,512	1. 医療施設等設備費補助金	1,512	医療施設等設備費補助金 1,512
計	1,512	0	1,512			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子収入 1
2. 財産貸付収入	1	0	1	1. 土地建物貸付収入	1	土地貸付収入 1
計	2	1	1			

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	3,056	3,226	△170	1. 事業勘定繰入金	3,056	事業勘定繰入金 3,056
計	3,056	3,226	△170			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	15,818	15,003	815	1. 一般会計繰入金	15,818	一般会計繰入金 15,818
計	15,818	15,003	815			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	296	4,756	△4,460	1. 雑入	296	雑収入	291
						診療支援受入金	1
						雇用保険料職員負担分受入金	4
計	296	4,756	△4,460				

(款) 8. 町債

(項) 1. 町債

1. 衛生債	2,000	0	2,000	1. 過疎対策事業債	2,000	過疎対策事業債	2,000
計	2,000	0	2,000				

歳入合計	36,904	37,800	△896				
------	--------	--------	------	--	--	--	--

(一般管理費)										健康診断手数料	4
										町有建物災害共済保険料	14
										医療廃棄物処理手数料	13
										医療機関事務処理手数料	8
										定期点検手数料	12
										消防設備保安点検委託料	37
										警備委託料	173
										医事用コンピュータ保守料	523
										テレビ聴視料	30
										土地賃借料	79
										庁用備品購入費	100
										テレビ協会負担金	10
										研修会負担金	9
									医師会負担金	266	
									医師共済事業負担金	3	
									全国国民健康保険診療施設協議会負担金	100	
計	23,192	25,050	△1,858			15,901	7,291				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	4,158	538	3,620	1,512	2,000		646	11. 需用費	500	医療用機械器具事業費	4,158
								12. 役務費	98	修繕料	500
								14. 使用料及び賃借料	38	廃棄物品処分手数料	98
								18. 備品購入費	3,522	医療用機械器具リース料	38
										機械器具備品購入費	3,522

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 医療用消耗器材費	360	360	0				360	11. 需用費	360	医療用消耗器材事業費 消耗品費	360 360
3. 医療用衛生材料費	8,752	11,400	△2,648				8,752	11. 需用費 13. 委託料	8,152 600	医療用衛生材料事業費 医薬材料費 検査委託料	8,752 8,152 600
4. 介護用消耗品費	50	50	0				50	11. 需用費	50	介護用消耗品事業費 消耗品費	50 50
計	13,320	12,348	972	1,512	2,000		9,808				

(款) 3. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	財政調整基金積立金事業費 基金積立金	1 1
計	1	1	0			1					

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	4	4	0			3	1	23. 償還金、利子及び割引料	4	一時借入金利子費 一時借入金利子 町債利子償還費 町債利子償還金	1 1 3 3
計	4	4	0			3	1				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	387	397	△10				387			予備費	387
計	387	397	△10				387			予備費	387

歳出合計	36,904	37,800	△896	1,512	2,000	15,905	17,487				
------	--------	--------	------	-------	-------	--------	--------	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	12,057				12,057	37	12,094
	計	1	12,057				12,057	37	12,094
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	12,557				12,557	38	12,595
	計	1	12,557				12,557	38	12,595
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職		△ 500				△ 500	△ 1	△ 501
	計		△ 500				△ 500	△ 1	△ 501

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	[1.0] 0.0		2,254	687	2,941	10	2,951	
前年度	[1.0] 0.0		2,250	692	2,942	10	2,952	
比 較	[0.0] 0.0		4	△ 5	△ 1	0	△ 1	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	0	0	54	0	200	0	0
	前年度	0	0	70	0	200	0	0
	比 較	0	0	△ 16	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当				
	本年度	273	160	0				
	前年度	272	150	0				
	比 較	1	10	0				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 4	給与改定に伴う増減分	千円 4	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 320円 × 1人 × 12月 = 3,840 円	
		昇給に伴う増加分	0	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0 円	
		その他の増減分	0	0 円	
職員手当	△ 5	給与改定に伴う増減分	11	期末手当 1,000 円 勤勉手当 9,520 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		昇給に伴う増加分	0	期末手当 0 円 勤勉手当 0 円	
		その他の増減分	△ 16	扶養手当 0 円 住居手当 0 円 通勤手当 △ 16,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 0 円 勤勉手当 0 円 児童手当 0 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (4)	行 政 職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	—	—
	平均給与月額(円)	—	—
	平均年齢(歳)	—	—

イ 初任給

区 分	医療職(4)(円)	行政職(円)	一般会計の制度	
			医療職(4)(円)	行政職(円)
高校卒	(1-1) 161,100	(1-5) 147,100	(1-1) 161,100	(1-5) 147,100
大学卒	(2-13) 211,900	(1-25) 179,200	(2-13) 211,900	(1-25) 179,200

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (4)			行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	[1級]	[1]	[100.0]	—	0	—
	計	[1]	[100.0]	計	0	—
29年1月1日現在	[1級]	[1]	[100.0]	—	0	—
	計	[1]	[100.0]	計	0	—

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (4)	—			看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師
行政職	課 長	課 長 副課長	主 幹	主 査	主 事	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			医 療 職 (4)	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	[1]	[1]	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	0	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	—		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	[1]	[1]	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	0	0	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	0.0	0.0	—		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本年度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	
前年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.250]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率（%）	支給対象職員数（人）	国の指定基準に基づく支給率（%）	備 考
有：神戸市	9.4	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	2,500	2,500	2,000	0	4,500
(1) 過疎対策事業債	2,500	2,500	2,000	0	4,500
合 計	2,500	2,500	2,000	0	4,500

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

小代診療施設勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	147,051	150,985	△3,934	71.4
2. 使用料及び手数料	418	418	0	0.2
3. 財産収入	1	1	0	0.0
4. 繰入金	37,420	29,065	8,355	18.2
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	3,830	3,830	0	1.9
7. 町債	17,200	0	17,200	8.3
歳入合計	205,921	184,300	21,621	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	141,543	137,671	3,872			12,134	129,409	68.7	
2. 医療費	35,010	42,308	△7,298				35,010	17.0	
3. 施設整備費	24,884	0	24,884		17,200	7,684		12.1	
4. 基金積立金	1	1	0			1		0.0	
5. 公債費	3,561	3,377	184			3,560	1	1.7	
6. 予備費	922	943	△21				922	0.5	
歳出合計	205,921	184,300	21,621		17,200	23,379	165,342	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	23,368	26,708	△3,340	1. 現年度分	23,367	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 23,367
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	23,962	24,134	△172	1. 現年度分	23,961	社会保険診療報酬収入(現年度分) 23,961
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	64,077	63,468	609	1. 現年度分	64,076	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 64,076
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	10,274	11,176	△902	1. 現年度分	10,273	その他の診療報酬収入(現年度分) 10,273
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	23,833	24,248	△415	1. 医療給付分現年度分	23,662	一部負担金収入(現年度分) 23,662
				2. 介護給付分現年度分	169	一部負担金収入(現年度分) 169
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	1,487	1,201	286	1. 現年度分	1,486	介護報酬収入(現年度分) 1,486
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	147,001	150,935	△3,934			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	50	50	0	1. 諸検査等収入	50	諸検査検診等収入 50
計	50	50	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 自動車使用料	24	24	0	1. 自動車使用料	24	自動車使用料 24
計	24	24	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 文書料	250	250	0	1. 文書料	250	文書料 250
2. 事務処理手数料	144	144	0	1. 事務処理手数料	144	福祉医療事務処理手数料 144
計	394	394	0			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 事業勘定繰入金

1. 事業勘定繰入金	14,489	14,489	0	1. 事業勘定繰入金	14,489	事業勘定繰入金 14,489
計	14,489	14,489	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	22,931	14,576	8,355	1. 一般会計繰入金	22,931	一般会計繰入金 22,931
計	22,931	14,576	8,355			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	3,830	3,830	0	1. 雑入	3,830	雑収入 3,801 雇用保険料職員負担分受入金 19
-------	-------	-------	---	-------	-------	-------------------------------

(雑 入)				(雑 入)		公衆電話料精算受入金	10
計	3,830	3,830	0				

(款) 7. 町債

(項) 1. 町債

1. 衛 生 債	17,200	0	17,200	1. 過 疎 対 策 事 業 債	17,200	過疎対策事業債	17,200
計	17,200	0	17,200				

歳 入 合 計	205,921	184,300	21,621				
---------	---------	---------	--------	--	--	--	--

(一般管理費)										光熱水費	1,968
										修繕料	993
										通信運搬費	63
										電話料	288
										郵便料	20
										公金取扱手数料	1
										クリーニング代	240
										町有自動車損害共済保険料	15
										賠償補償保険料	121
										インターネットサービス利用手数料	36
										町有建物災害共済保険料	51
										医療廃棄物処理手数料	95
										定期点検手数料	12
										電力供給プロバイダ料	27
										電気設備保守点検委託料	130
										消防設備保安点検委託料	10
										警備委託料	166
										清掃業務委託料	254
										X線バッチ検査委託料	53
										医事用コンピュータ保守料	305
									歯科委託料	92,709	
									除雪委託料	270	
									テレビ聴視料	30	
									複写機リース料	91	
									医事用コンピュータリース料	458	

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)									土地賃借料 175 一般寝具リース料 87 庁用備品購入費 50 職員退職手当組合納付金 1,855 職員互助会納付金 23 旧恩給組合納付金 8 テレビ協会負担金 10 研修会負担金 8 医師会負担金 266 医師共済事業負担金 3 全国国民健康保険診療施設協議会負担金 50 労災指定医協会費 3	
計	141,543	137,671	3,872			12,134	129,409			

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	3,640	3,708	△68				3,640	11. 需用費	200	医療用機械器具事業費	3,640
								13. 委託料	2,029	修繕料	200
								14. 使用料及び賃借料	1,242	超音波診断装置保守委託料	389
								18. 備品購入費	169	レントゲン保守委託料	696
									医療廃棄物処理委託料	497	
										医療用機械保守委託料	447
										医療用機械器具リース料	1,242

(医療用機械器具費)										機械器具備品購入費	169
2. 医療用消耗器材費	1,560	1,560	0				1,560	11. 需用費	1,560	医療用消耗器材事業費	1,560
										消耗品費	1,560
3. 医療用衛生材料費	29,760	36,990	△7,230				29,760	11. 需用費	28,800	医療用衛生材料事業費	29,760
								13. 委託料	960	医薬材料費	28,800
										検査委託料	960
4. 介護用消耗品費	50	50	0				50	11. 需用費	50	介護用消耗品事業費	50
										消耗品費	50
計	35,010	42,308	△7,298				35,010				

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	24,884	0	24,884		17,200	7,684		13. 委託料	1,657	施設整備費	24,884
								15. 工事請負費	23,227	設計監理委託料	1,657
										工事請負費	23,227
計	24,884	0	24,884		17,200	7,684					

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 小代診療所基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	財政調整基金積立事業費	1
										基金積立金	1
計	1	1	0			1					

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	3,436	3,216	220			3,436		23. 償還金、利子及び割引料	3,436	町債元金償還費	3,436
										町債元金償還金	3,436

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 利 子	125	161	△36			124	1	23. 償還金、利 子及び割 引 料	125	町債利子償還費 町債利子償還金 一時借入金利子費 一時借入金利子	124 124 1 1
計	3,561	3,377	184			3,560	1				

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	922	943	△21				922			予備費	922
										予備費	922
計	922	943	△21				922				

歳 出 合 計	205,921	184,300	21,621	0	17,200	23,379	165,342				
---------	---------	---------	--------	---	--------	--------	---------	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	2	5,139				5,139	844	5,983
	計	2	5,139				5,139	844	5,983
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	2	5,103				5,103	752	5,855
	計	2	5,103				5,103	752	5,855
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職		36				36	92	128
	計		36				36	92	128

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2.0		12,098	13,578	25,676	4,047	29,723	
前年度	2.0		9,131	10,026	19,157	2,957	22,114	
比 較	0.0		2,967	3,552	6,519	1,090	7,609	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	78	0	0	0	300	1,200	600
	前年度	207	0	0	0	600	900	450
	比 較	△ 129	0	0	0	△ 300	300	150
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	へき地手当	医師手当		
	本年度	2,855	1,975	0	960	5,610		
	前年度	1,794	1,192	0	720	4,163		
	比 較	1,061	783	0	240	1,447		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,967	給与改定に伴う増減分	千円 10	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 400円 × 2人 × 12月 = 9,600 円	
		昇給に伴う増加分	48	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,000円 × 1人 × 12月 = 48,000 円	
		その他の増減分	2,909	・ 職員の異動等によるもの 2,909,000 円	
職員手当	3,552	給与改定に伴う増減分	112	期末手当 3,000 円 勤勉手当 109,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		昇給に伴う増加分	19	期末手当 11,000 円 勤勉手当 8,000 円	
		その他の増減分	3,421	扶養手当 △ 129,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 0 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 △ 300,000 円 宿日直手当 300,000 円 管理職手当 150,000 円 期末手当 1,047,000 円 勤勉手当 666,000 円 児童手当 0 円 へき地手当 240,000 円 医師手当 1,447,000 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (1)	医 療 職 (4)
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	657,500	329,500
	平均給与月額(円)	1,352,875	329,500
	平均年齢(歳)	63.0	50.0
29年1月1日現在	平均給料月額(円)	576,600	325,100
	平均給与月額(円)	1,293,655	325,100
	平均年齢(歳)	50.0	49.0

イ 初任給

区 分	医療職(1)(円)	医療職(4)(円)	一般会計の制度	
			医療職(1)(円)	医療職(4)(円)
高校卒		(1-1) 161,100		(1-1) 161,100
大学卒		(2-13) 211,900		(2-13) 211,900
医大卒	(1-1) 331,800		(1-1) 331,800	

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (1)			医 療 職 (4)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0
29年1月1日現在	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(1)	—	—	—	所長	所長	
医療職(4)	—			看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			医療職(1)	医療職(4)	
本年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	0	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	1	0	1
比率 (B)/(A)(%)	50.0	0.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	2	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	2	1	1
比率 (B)/(A)(%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	
前年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.250]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	17,850	14,634	17,200	3,436	28,398
(1) 過疎対策事業債	17,850	14,634	17,200	3,436	28,398
合 計	17,850	14,634	17,200	3,436	28,398

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

兎塚・川会歯科診療施設勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 診療収入	84,267	103,238	△18,971	77.4
2. 使用料及び手数料	278	330	△52	0.3
3. 県支出金	3,500	0	3,500	3.2
4. 財産収入	14	13	1	0.0
5. 繰入金	18,043	9,769	8,274	16.6
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	2,761	2,759	2	2.5
歳入合計	108,864	116,110	△7,246	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	76,676	65,358	11,318			278	76,398	70.5	
2. 医療費	19,690	32,740	△13,050	3,500			16,190	18.1	
3. 施設整備費	10,920	10,821	99				10,920	10.0	
4. 歯科保健センター運営費	1,101	4,871	△3,770				1,101	1.0	
5. 基金積立金	14	1,813	△1,799				14	0.0	
6. 公債費	1	1	0				1	0.0	
7. 予備費	462	506	△44				462	0.4	
歳出合計	108,864	116,110	△7,246	3,500		278	105,086	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 診療収入

(項) 1. 外来収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険診療報酬収入	16,003	19,384	△3,381	1. 現年度分	16,002	国民健康保険診療報酬収入(現年度分) 16,002
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
2. 社会保険診療報酬収入	19,751	23,181	△3,430	1. 現年度分	19,750	社会保険診療報酬収入(現年度分) 19,750
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
3. 後期高齢者診療報酬収入	27,779	32,813	△5,034	1. 現年度分	27,778	後期高齢者診療報酬収入(現年度分) 27,778
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
4. その他の診療報酬収入	7,381	11,368	△3,987	1. 現年度分	7,380	その他の診療報酬収入(現年度分) 7,380
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
5. 一部負担金収入	13,131	16,098	△2,967	1. 医療給付分現年度分	13,105	一部負担金収入(現年度分) 13,105
				2. 介護給付分現年度分	24	一部負担金収入(現年度分) 24
				3. 医療給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
				4. 介護給付分未収繰越分	1	未収繰越分 1
6. 介護報酬収入	221	393	△172	1. 現年度分	220	介護報酬収入(現年度分) 220
				2. 未収繰越分	1	未収繰越分 1
計	84,266	103,237	△18,971			

(款) 1. 診療収入

(項) 2. その他の診療収入

1. 諸検査等収入	1	1	0	1. 諸検査等収入	1	諸検査検診等収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	181	181	0	1. 自動車使用料	1	自動車使用料 1
--------	-----	-----	---	-----------	---	----------

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
(使用料)				2.住宅使用料	180	医師住宅使用料 180
計	181	181	0			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

1. 文書料	1	5	△4	1. 文書料	1	文書料 1
2. 事務処理手数料	96	144	△48	1. 事務処理手数料	96	福祉医療事務処理手数料 96
計	97	149	△52			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 県補助金	3,500	0	3,500	1. 医療施設等設備費補助金	3,500	医療施設等設備費補助金 3,500
計	3,500	0	3,500			

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	14	13	1	1. 利子及び配当金	14	財政調整基金利子収入 14
計	14	13	1			

(款) 5. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	18,043	0	18,043	1. 財政調整基金繰入金	18,043	財政調整基金繰入金 18,043
計	18,043	0	18,043			

(款) 5. 繰入金

(項) △ 事業勘定繰入金

△ 事業勘定繰入金	0	9,769	△9,769			廃目
計	0	9,769	△9,769			

(款) 6. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 7. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	2,761	2,759	2	1. 雑入	2,761	雑収入	2,681
						雇用保険料職員負担分受入金	80
計	2,761	2,759	2				

歳入合計	108,864	116,110	△7,246				
------	---------	---------	--------	--	--	--	--

（一般管理費）										印刷製本費	125
										光熱水費	1,691
										修繕料	917
										電話料	403
										郵便料	200
										公金取扱手数料	1
										クリーニング代	300
										町有自動車損害共済保険料	39
										賠償補償保険料	23
										町有建物災害共済保険料	43
										医療廃棄物処理手数料	84
										定期点検手数料	17
										消防設備保安点検委託料	22
										設計監理委託料	100
										警備委託料	165
										清掃業務委託料	221
										ホームページ保守委託料	173
										X線バッチ検査委託料	157
										医事用コンピュータ保守料	296
										テレビ聴視料	44
									有料道路通行料	30	
									有線放送受信料	140	
									医事用コンピュータリース料	2,228	
									土地賃借料	288	
									仮設事務所リース料	260	
									工事請負費	928	

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)									庁用備品購入費 300 機械器具備品購入費 821 職員退職手当組合納付金 1,821 職員互助会納付金 24 旧恩給組合納付金 8 テレビ協会負担金 10 歯科医師会負担金 214 全国国民健康保険診療施設協議会負担金 50	
計	75,758	64,505	11,253			278	75,480			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 研究研修費

1. 研究研修費	918	853	65				918	9. 旅費	368	研究研修事業費	918
								11. 需用費	20	研修旅費	368
								19. 負担金補助及び交付金	530	消耗品費	20
										職員研修負担金	30
										専門医学会参加負担金	500
計	918	853	65				918				

(款) 2. 医業費

(項) 1. 医業費

1. 医療用機械器具費	8,000	21,440	△13,440	3,500			4,500	11. 需用費	600	医療用機械器具事業費	8,000
								18. 備品購入費	7,400	修繕料	600
										機械器具備品購入費	7,400

2. 医療用消耗器材費	5,760	5,760	0				5,760	11. 需用費	5,760	医療用消耗器材事業費	5,760
										消耗品費	5,760
3. 医療用衛生材料費	5,880	5,520	360				5,880	11. 需用費	1,080	医療用衛生材料事業費	5,880
								13. 委託料	4,800	医薬材料費	1,080
										技工委託料	4,800
4. 介護用消耗品費	50	20	30				50	11. 需用費	50	介護用消耗品事業費	50
										消耗品費	50
計	19,690	32,740	△13,050	3,500			16,190				

(款) 3. 施設整備費

(項) 1. 施設整備費

1. 施設整備費	10,920	10,821	99				10,920	13. 委託料	1,200	施設整備費	10,920
								15. 工事請負費	9,720	設計監理委託料	1,200
										工事請負費	9,720
計	10,920	10,821	99				10,920				

(款) 4. 歯科保健センター運営費

(項) 1. 歯科保健センター運営費

1. 歯科保健センター運営費	1,101	4,871	△3,770				1,101	9. 旅費	11	歯科保健センター運営費	1,101
								11. 需用費	889	普通旅費	11
								12. 役務費	191	消耗品費	711
								19. 負担金補助及び交付金	10	燃料費	36
										印刷製本費	72
										修繕料	50
										賄材料費	20
										郵便料	174
										町有自動車損害共済保険料	15
										定期点検手数料	2

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(歯科保健センター運営費)									研修会負担金	10
計	1,101	4,871	△3,770				1,101			

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 兔塚・川会歯科診療所基金積立金	14	1,813	△1,799				14	25. 積立金	14	財政調整基金積立事業費	14
										基金積立金	14
計	14	1,813	△1,799				14				

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子費	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	462	506	△44				462			予備費	462
										予備費	462
計	462	506	△44				462				

歳出合計	108,864	116,110	△7,246	3,500	0	278	105,086				
------	---------	---------	--------	-------	---	-----	---------	--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	6	17,973				17,973	2,955	20,928
	計	6	17,973				17,973	2,955	20,928
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	5	14,415				14,415	2,454	16,869
	計	5	14,415				14,415	2,454	16,869
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	1	3,558				3,558	501	4,059
	計	1	3,558				3,558	501	4,059

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2.0		11,746	19,475	31,221	4,576	35,797	
前年度	2.0		9,474	19,140	28,614	3,483	32,097	
比 較	0.0		2,272	335	2,607	1,093	3,700	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	78	0	98	1,500	1,000	0	600
	前年度	216	324	293	1,500	700	0	600
	比 較	△ 138	△ 324	△ 195	0	300	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当			
	本年度	2,767	1,936	0	11,496			
	前年度	2,259	1,572	180	11,496			
	比 較	508	364	△ 180	0			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,272	給与改定に伴う増減分	千円 5	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 400円 × 1人 × 12月 = 4,800 円	
		昇給に伴う増加分	0	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 0円 × 0人 × 12月 = 0 円	
		その他の増減分	2,267	・ 職員の異動等によるもの 2,267,000 円	
職員手当	335	給与改定に伴う増減分	67	期末手当 1,000 円 勤勉手当 66,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		昇給に伴う増加分	0	期末手当 0 円 勤勉手当 0 円	
		その他の増減分	268	扶養手当 △ 138,000 円 住居手当 △ 324,000 円 通勤手当 △ 195,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 300,000 円 宿日直手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 507,000 円 勤勉手当 298,000 円 児童手当 △ 180,000 円 医師手当 0 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 療 職 (2)	行 政 職
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	598,200	385,800
	平均給与月額 (円)	1,741,250	507,406
	平均年齢 (歳)	59.0	57.0
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	597,800	190,100
	平均給与月額 (円)	1,744,290	267,866
	平均年齢 (歳)	58.0	27.0

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	(1 - 5) 147,100	(1 - 5) 147,100
大 学 卒	(1 - 25) 179,200	(1 - 25) 179,200

ウ 級別職員数

区 分	医 療 職 (2)			行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	1	100.0	4級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0
29年1月1日現在	1級	1	100.0	1級	1	100.0
	計	1	100.0	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	—	—	—	—	—	所長
行政職	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事	主事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			医療職(2)	行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	0	0	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	0	0	0
比率 (B)/(A)(%)	0.0	0.0	0.0		
前年度	職員数 (A)(人)	2	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	0	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	1	0	1
比率 (B)/(A)(%)	50.0	0.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	
前年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.250]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.556250月分	34.58250月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4	0	12	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		医 療 職 (2)
給料総額に対する比率 (%)	12.77	20.90
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	50.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	校医手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算書

議案第16号

平成30年度香美町後期高齢者医療保険事業特別会計予算

平成30年度香美町の後期高齢者医療保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ301,563千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

香美町長 浜上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 後期高齢者医療保険料		212,661
	1. 後期高齢者医療保険料	212,661
2. 使用料及び手数料		26
	1. 手数料	26
3. 繰入金		87,772
	1. 一般会計繰入金	87,772
4. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
5. 諸収入		1,103
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 償還金及び還付加算金	1,100
	3. 雑入	1
歳入合計		301,563

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		2,138
	1. 総務管理費	1,586
	2. 徴収費	552
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		298,325
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	298,325
3. 諸支出金		1,100
	1. 償還金及び還付加算金	1,100
歳出合計		301,563

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	212,661	213,881	△1,220	70.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	26	39	△13	0.0
3. 繰 入 金	87,772	84,076	3,696	29.1
4. 繰 越 金	1	1	0	0.0
5. 諸 収 入	1,103	1,033	70	0.4
歳 入 合 計	301,563	299,030	2,533	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	2,138	2,156	△18			2,136	2	0.7	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	298,325	295,844	2,481			298,324	1	98.9	
3. 諸支出金	1,100	1,030	70			1,100		0.4	
歳出合計	301,563	299,030	2,533			301,560	3	100.0	

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	147,603	147,967	△364	1. 現年度分	147,603	現年度分 147,603
2. 普通徴収保険料	65,058	65,914	△856	1. 現年度分	64,758	現年度分 64,758
				2. 滞納繰越分	300	滞納繰越分 300
計	212,661	213,881	△1,220			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 証明手数料	3	3	0	1. 納付証明手数料	3	納付証明手数料 3
2. 督促手数料	23	36	△13	1. 督促手数料	23	督促手数料 23
計	26	39	△13			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 事務費繰入金	2,110	2,115	△5	1. 事務費繰入金	2,110	事務費繰入金 2,110
2. 保険基盤安定繰入金	85,662	81,961	3,701	1. 保険基盤安定繰入金	85,662	保険基盤安定繰入金 85,662
計	87,772	84,076	3,696			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0	1. 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2. 還付加算金	100	30	70	1. 還付加算金	100	還付加算金 100
計	1,100	1,030	70			

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

歳入合計	301,563	299,030	2,533			
------	---------	---------	-------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	1,586	1,550	36			1,584	2	9. 旅 費 65 11. 需用費 47 12. 役 務 費 1,474	一般経常費 1,586 普通旅費 65 消耗品費 37 印刷製本費 10 郵便料 1,474	
計	1,586	1,550	36			1,584	2			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴 収 費	552	606	△54			552		11. 需用費 113 12. 役 務 費 439	徴収費 552 消耗品費 10 印刷製本費 103 郵便料 411 公金取扱手数料 28
計	552	606	△54			552			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	298,325	295,844	2,481			298,324	1	19. 負担金補助及び交付金	298,325	後期高齢者医療広域連合納付金 298,325 後期高齢者医療広域連合納付金 298,325
計	298,325	295,844	2,481			298,324	1			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0			1,000		23. 償還金、利 子及び割 引料	1,000	保険料還付金 過誤納還付金	1,000 1,000
2. 還付加算金	100	30	70			100		23. 償還金、利 子及び割 引料	100	還付加算金 還付加算金	100 100
計	1,100	1,030	70			1,100					

歳出合計	301,563	299,030	2,533	0	0	301,560	3				
------	---------	---------	-------	---	---	---------	---	--	--	--	--

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町介護保険事業特別会計予算書

平成30年度香美町介護保険事業特別会計予算

平成30年度香美町の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,397,767千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、250,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月27日提出

香美町長 浜上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保 險 料		445,257
	1. 介 護 保 險 料	445,257
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		22
	1. 手 数 料	22
3. 国 庫 支 出 金		611,732
	1. 国 庫 負 担 金	368,872
	2. 国 庫 補 助 金	242,860
4. 支 払 基 金 交 付 金		591,227
	1. 支 払 基 金 交 付 金	591,227
5. 県 支 出 金		339,658
	1. 県 負 担 金	314,553
	2. 県 補 助 金	25,081
	3. 委 託 金	24
6. 財 産 収 入		35
	1. 財 産 運 用 収 入	35

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
7. 繰入金		390,772
	1. 一般会計繰入金	390,772
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		19,063
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 雑収入	19,061
歳入	合計	2,397,767

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		91,759
	1. 総務管理費	51,531
	2. 徴収費	732
	3. 介護認定審査会費	39,496
2. 保険給付費		2,102,850
	1. 介護サービス等諸費	1,896,180
	2. 介護予防サービス等諸費	62,870
	3. その他諸費	1,690
	4. 高額介護サービス等費	36,860
	5. 高額医療合算介護サービス等費	5,450
	6. 特定入所者介護サービス等費	99,800
3. 地域支援事業費		188,076
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	87,291
	2. 一般介護予防事業費	6,222
	3. 包括的支援事業・任意事業費	94,336

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
	4. その他諸費	227
4. 基金積立金		14,200
	1. 基金積立金	14,200
5. 公債費		50
	1. 公債費	50
6. 諸支出金		700
	1. 償還金及び還付加算金	700
7. 予備費		132
	1. 予備費	132
歳出合計		2,397,767

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 保 険 料	445,257	400,236	45,021	18.6
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	22	10	12	0.0
3. 国 庫 支 出 金	611,732	585,275	26,457	25.5
4. 支 払 基 金 交 付 金	591,227	604,090	△12,863	24.6
5. 県 支 出 金	339,658	335,056	4,602	14.2
6. 財 産 収 入	35	26	9	0.0
7. 繰 入 金	390,772	395,386	△4,614	16.3
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0
9. 諸 収 入	19,063	16,810	2,253	0.8
歳 入 合 計	2,397,767	2,336,890	60,877	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1. 総務費	91,759	84,887	6,872	24		91,735		3.8
2. 保険給付費	2,102,850	2,068,350	34,500	876,122		833,492	393,236	87.7
3. 地域支援事業費	188,076	182,732	5,344	75,244		75,852	36,980	7.9
4. 基金積立金	14,200	26	14,174			35	14,165	0.6
5. 公債費	50	100	△50				50	0.0
6. 諸支出金	700	700	0				700	0.0
7. 予備費	132	95	37				132	0.0
歳出合計	2,397,767	2,336,890	60,877	951,390		1,001,114	445,263	100.0

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	445,257	400,236	45,021	1. 現年度分特別徴収保険料	425,086	現年度分特別徴収保険料 425,086
				2. 現年度分普通徴収保険料	19,771	現年度分普通徴収保険料 19,771
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	400	滞納繰越分普通徴収保険料 400
計	445,257	400,236	45,021			

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

1. 督促手数料	22	10	12	1. 督促手数料	22	介護保険料督促手数料 22
計	22	10	12			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	368,872	362,792	6,080	1. 現年度分	368,872	現年度分介護給付費負担金 368,872
計	368,872	362,792	6,080			

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	192,697	171,259	21,438	1. 調整交付金	192,697	普通調整交付金 192,697
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	21,720	22,278	△558	1. 現年度分	21,720	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金 21,720
3. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	28,443	28,946	△503	1. 現年度分	28,443	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外交付金 28,443
計	242,860	222,483	20,377			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費交付金	567,769	579,138	△11,369	1. 現年度分	567,769	現年度分介護給付費交付金 567,769
2. 地域支援事業支援交付金	23,458	24,952	△1,494	1. 現年度分	23,458	現年度分地域支援事業支援交付金 23,458
計	591,227	604,090	△12,863			

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	314,553	309,420	5,133	1. 現年度分	314,553	現年度分介護給付費負担金 314,553
計	314,553	309,420	5,133			

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,860	11,139	△279	1. 現年度分	10,860	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業交付金 10,860
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,221	14,473	△252	1. 現年度分	14,221	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外交付金 14,221
計	25,081	25,612	△531			

(款) 5. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 認定審査会委託金	24	24	0	1. 認定審査会委託金	24	認定審査会委託金 24
計	24	24	0			

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	35	26	9	1. 利子及び配当金	35	介護保険事業基金利子収入 35
計	35	26	9			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	262,856	258,543	4,313	1. 現年度分	262,856	現年度分介護給付費繰入金	262,856
2. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	10,860	11,139	△279	1. 現年度分	10,860	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	10,860
3. 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	14,221	14,473	△252	1. 現年度分	14,221	現年度分介護予防・日常生活支援総合事業以外繰入金	14,221
4. 低所得者保険料軽減繰入金	2,867	2,639	228	1. 現年度分	2,867	現年度分低所得者保険料軽減繰入金	2,867
5. その他一般会計繰入金	99,968	87,442	12,526	1. 職員給与費等繰入金	52,385	職員給与費等繰入金	52,385
				2. 事務費繰入金	47,583	事務費繰入金	47,583
計	390,772	374,236	16,536				

(款) 7. 繰入金

(項) △ 基金繰入金

△ 介護保険事業基金繰入金	0	21,150	△21,150			廃目	
計	0	21,150	△21,150				

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金	1
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	滞納処分費	1
----------	---	---	---	----------	---	-------	---

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
3. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
4. 雑入	19,058	16,805	2,253	1. 雑入	19,058	雑入 1 雇用保険料職員負担分受入金 78 交通事故損害賠償保険受入金 200 介護予防支援給付サービス計画費 6,873 自動車損害保険受入金 20 地域自立生活支援事業実費徴収金 11,886
計	19,061	16,808	2,253			

歳入合計	2,397,767	2,336,890	60,877			
------	-----------	-----------	--------	--	--	--

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	51,329	45,378	5,951			51,329				
							2. 給料	18,211	一般経常費	35,491
							3. 職員手当等	8,863	一般職給料	18,211
							4. 共済費	5,550	扶養手当	438
							9. 旅費	42	通勤手当	80
							11. 需用費	664	時間外勤務手当	900
							12. 役務費	928	期末手当	4,197
							13. 委託料	12,113	勤勉手当	2,888
							14. 使用料及び賃借料	2,091	児童手当	360
							19. 負担金補助及び交付金	2,867	職員共済組合納付金	5,107
									職員共済組合追加費用額	413
									地方公務員災害補償基金納付金	30
									職員退職手当組合納付金	2,823
									職員互助会納付金	37
									旧恩給組合納付金	7
									介護保険事業費	15,838
									普通旅費	42
									消耗品費	334
									印刷製本費	330
									第三者行為求償事務手数料	100
									国保連合会共同電算等手数料	154
									介護報酬・運営基準検索システム利用料	26

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(一般管理費)									介護保険指定機関等管理システム利用料 648 パソコン保守料 3,619 システム導入・改修委託料 8,494 パソコン等リース料 2,091	
2. 連合会負担金	202	203	△1			202		19. 負担金補助及び交付金	202	国保連合会負担金事業費 202 兵庫県国保連合会負担金 202
計	51,531	45,581	5,950			51,531				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	732	604	128			732		9. 旅費	35	賦課徴収事業費	732
								11. 需用費	158	普通旅費	35
								12. 役務費	539	消耗品費	118
										印刷製本費	40
										郵便料	517
										公金取扱手数料	12
										事務処理手数料	10
計	732	604	128			732					

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	3,440	3,440	0	24		3,416		1. 報酬	3,093	介護認定審査会事業費	3,440
								9. 旅費	249	委員報酬	3,093
								11. 需用費	28	普通旅費	9

(介護認定審査会費)								12. 役 務 費	70	旅費費用弁償	240
										消耗品費	28
										郵便料	70
2. 認定調査等費	36,056	35,262	794			36,056		1. 報 酬	9,190	認定調査等事業費	36,056
								2. 給 料	4,327	非常勤職員報酬	9,190
								3. 職員手当等	3,033	一般職給料	4,327
								4. 共 済 費	3,913	扶養手当	558
								7. 賃 金	6,074	通勤手当	260
								9. 旅 費	300	時間外勤務手当	300
								11. 需 用 費	1,135	期末手当	1,103
								12. 役 務 費	7,222	勤勉手当	692
								13. 委 託 料	27	児童手当	120
								14. 使用料及び 賃 借 料	33	職員共済組合納付金	1,377
								19. 負担金補助 及び交付金	682	職員共済組合追加費用額	114
								22. 補償補てん 及び賠償金	100	地方公務員災害補償基金納付金	10
								27. 公 課 費	20	雇用保険料	130
										社会保険料	2,282
										臨時職員賃金	6,074
										普通旅費	300
										消耗品費	152
										燃料費	479
										修繕料	504
										郵便料	460
										車検代行手数料	72
										自動車損害賠償責任保険料	76
										町有自動車損害共済保険料	59

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(認定調査等費)									主治医意見書料 6,340 定期点検手数料 12 主治医意見書作成料支払処理手数料 203 訪問調査委託料 27 有料道路通行料 33 職員退職手当組合納付金 671 職員互助会納付金 9 旧恩給組合納付金 2 交通事故賠償金 100 自動車重量税 20	
計	39,496	38,702	794	24		39,472				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	548,700	567,150	△18,450	228,608		217,483	102,609	19. 負担金補助及び交付金	548,700	居宅介護サービス給付事業費 548,700 居宅介護サービス給付費負担金 548,700
2. 特例居宅介護サービス給付費	4,700	5,540	△840	1,958		1,862	880	19. 負担金補助及び交付金	4,700	特例居宅介護サービス給付事業費 4,700 特例居宅介護サービス給付費負担金 4,700
3. 地域密着型介護サービス給付費	366,160	322,980	43,180	152,555		145,131	68,474	19. 負担金補助及び交付金	366,160	地域密着型介護サービス給付事業費 366,160

(地域密着型 介護サービス 給 付 費)											地域密着型介護サービス給付費負担金 366,160
4. 特例地域密着 型介護サービ ス 給 付 費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助 及び交付金	100	100	特例地域密着型介護サービス給付事業費 100 特例地域密着型介護サービス給付費負 担金 100
5. 施設介護サー ビス 給 付 費	888,900	888,300	600	370,347		352,326	166,227	19. 負担金補助 及び交付金	888,900	888,900	施設介護サービス給付事業費 888,900 施設介護サービス給付費負担金 888,900
6. 特例施設介護 サービス 給 付 費	100	100	0	42		40	18	19. 負担金補助 及び交付金	100	100	特例施設介護サービス給付事業費 100 特例施設介護サービス給付費負担金 100
7. 居宅介護福祉 用具購入費	2,050	2,110	△60	854		811	385	19. 負担金補助 及び交付金	2,050	2,050	居宅介護福祉用具購入事業費 2,050 居宅介護福祉用具購入費負担金 2,050
8. 居宅介護住宅 改 修 費	4,580	5,640	△1,060	1,908		1,815	857	19. 負担金補助 及び交付金	4,580	4,580	居宅介護住宅改修事業費 4,580 居宅介護住宅改修費負担金 4,580
9. 居宅介護サー ビス 計 画 給 付 費	80,790	87,500	△6,710	33,660		32,021	15,109	19. 負担金補助 及び交付金	80,790	80,790	居宅介護サービス計画給付事業費 80,790 居宅介護サービス計画給付費負担金 80,790
10. 特例居宅介護 サービス計画 給 付 費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助 及び交付金	100	100	特例居宅介護サービス計画給付事業費 100 特例居宅介護サービス計画給付費負担 金 100
計	1,896,180	1,879,520	16,660	790,016		751,571	354,593				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防サービス給付費	39,780	24,500	15,280	16,573		15,767	7,440	19. 負担金補助及び交付金	39,780	介護予防サービス給付事業費 39,780 介護予防サービス給付費負担金 39,780
2. 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付事業費 100 特例介護予防サービス給付費負担金 100
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	5,300	1,300	4,000	2,208		2,100	992	19. 負担金補助及び交付金	5,300	地域密着型介護予防サービス給付事業費 5,300 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 5,300
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付事業費 100 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 100
5. 介護予防福祉用具購入費	1,140	1,300	△160	474		451	215	19. 負担金補助及び交付金	1,140	介護予防福祉用具購入事業費 1,140 介護予防福祉用具購入費負担金 1,140
6. 介護予防住宅改修費	5,540	4,520	1,020	2,308		2,195	1,037	19. 負担金補助及び交付金	5,540	介護予防住宅改修事業費 5,540 介護予防住宅改修費負担金 5,540
7. 介護予防サービス計画給付費	10,810	8,560	2,250	4,504		4,284	2,022	19. 負担金補助及び交付金	10,810	介護予防サービス計画給付事業費 10,810 介護予防サービス計画給付費負担金 10,810

8. 特例介護予防サービス計画給付費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付事業費 100 特例介護予防サービス計画給付費負担金 100
計	62,870	40,480	22,390	26,193		24,920	11,757			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	1,690	1,400	290	704		669	317	12. 役務費	1,690	審査支払手数料事業費 1,690 審査支払手数料 1,690
計	1,690	1,400	290	704		669	317			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	36,760	36,700	60	15,317		14,570	6,873	19. 負担金補助及び交付金	36,760	高額介護サービス事業費 36,760 高額介護サービス費負担金 36,760
2. 高額介護予防サービス費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助及び交付金	100	高額介護予防サービス事業費 100 高額介護予防サービス費負担金 100
計	36,860	36,800	60	15,359		14,611	6,890			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	5,350	5,750	△400	2,229		2,120	1,001	19. 負担金補助及び交付金	5,350	高額医療合算介護サービス事業費 5,350 高額医療合算介護サービス費負担金 5,350
------------------	-------	-------	------	-------	--	-------	-------	----------------	-------	---

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 高額医療合算 介護予防サー ビス費	100	100	0	42		41	17	19. 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事業費 100 高額医療合算介護予防サービス費負担 金 100
計	5,450	5,850	△400	2,271		2,161	1,018			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介 護サービス費	99,400	103,900	△4,500	41,414		39,398	18,588	19. 負担金補助 及び交付金	99,400	特定入所者介護サービス事業費 99,400 特定入所者介護サービス費負担金 99,400
2. 特例特定入所 者介護サービ ス費	100	100	0	41		41	18	19. 負担金補助 及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス事業費 100 特例特定入所者介護サービス費負担金 100
3. 特定入所者介 護予防サービ ス費	200	200	0	83		80	37	19. 負担金補助 及び交付金	200	特定入所者介護予防サービス事業費 200 特定入所者介護予防サービス費負担金 200
4. 特例特定入所 者介護予防サ ービス費	100	100	0	41		41	18	19. 負担金補助 及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス事業費 100 特例特定入所者介護予防サービス費負 担金 100
計	99,800	104,300	△4,500	41,579		39,560	18,661			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	80,052	77,344	2,708	27,448		35,768	16,836	2. 給料	6,687	介護予防・生活支援サービス事業費	
								3. 職員手当等	3,897		80,052
								4. 共済費	2,095	一般職給料	6,687
								9. 旅費	38	扶養手当	240
								11. 需用費	50	通勤手当	389
								12. 役務費	20	時間外勤務手当	400
								13. 委託料	8,009	期末手当	1,564
								19. 負担金補助及び交付金	59,256	勤勉手当	1,064
										児童手当	240
										職員共済組合納付金	1,920
		職員共済組合追加費用額	155								
		地方公務員災害補償基金納付金	20								
		普通旅費	38								
		消耗品費	50								
		郵便料	20								
		訪問型サービス事業委託料	956								
		通所型サービス事業委託料	7,053								
		職員退職手当組合納付金	1,037								
		職員互助会納付金	14								
		旧恩給組合納付金	3								
		高額介護予防サービス費相当事業負担金	120								
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	50								
		自立援助訪問型サービス事業給付費負担金	18,600								

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(介護予防・生活支援サービス事業費)									自立援助通所型サービス事業給付費負担金 39,432	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	7,239	7,149	90	2,715		2,860	1,664	11. 需用費 50 12. 役員費 13 13. 委託料 4,521 19. 負担金補助及び交付金 2,655	介護予防ケアマネジメント事業費 7,239 消耗品費 50 郵便料 3 国保連合会共同電算等手数料 10 介護予防ケアマネジメント業務委託料 4,521 介護予防ケアマネジメント事業給付費負担金 2,655	
計	87,291	84,493	2,798	30,163		38,628	18,500			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	6,222	7,148	△926	2,333		2,458	1,431	7. 賃金 606	一般介護予防事業費 6,222
								8. 報償費 30	臨時職員賃金 606
								9. 旅費 62	講師報償費 30
								11. 需用費 850	普通旅費 62
								12. 役員費 17	消耗品費 400
								13. 委託料 4,637	印刷製本費 450
								19. 負担金補助及び交付金 20	郵便料 17 地域リハビリテーション活動支援事業委託料 2,064

(一般介護予 防事業費)										介護予防事業委託料	2,573
										研修会負担金	20
計	6,222	7,148	△926	2,333		2,458	1,431				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 権利擁護事 業費	61	513	△452	34		11	16	8. 報 償 費	20	権利擁護事業費	61
								9. 旅 費	25	講師報償費	20
								11. 需 用 費	10	普通旅費	25
								19. 負担金補助 及び交付金	6	消耗品費 研修会負担金	10 6
2. 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業費	34,896	34,320	576	15,798		12,805	6,293	1. 報 酬	8,380	包括的・継続的ケアマネジメント支援事 業費	34,896
								2. 給 料	7,319	非常勤職員報酬	8,380
								3. 職員手当等	3,572	一般職給料	7,319
								4. 共 済 費	4,448	通勤手当	249
								7. 賃 金	4,659	時間外勤務手当	500
								9. 旅 費	552	期末手当	1,657
								11. 需 用 費	1,565	勤勉手当	1,166
								12. 役 務 費	433	職員共済組合納付金	2,096
								13. 委 託 料	1,061	職員共済組合追加費用額	171
								14. 使用料及び 賃 借 料	1,426	地方公務員災害補償基金納付金	20
								19. 負担金補助 及び交付金	1,354	雇用保険料	107
								22. 補償補てん 及び賠償金	100	社会保険料	2,054
27. 公 課 費	27	臨時職員賃金	4,659								
										普通旅費	552
										消耗品費	77

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費)									燃料費	736	
									印刷製本費	156	
									修繕料	596	
									電話料	70	
									郵便料	3	
									車検代行手数料	96	
									自動車損害賠償責任保険料	101	
									町有自動車損害共済保険料	105	
									定期点検手数料	42	
									国保連合会共同電算等手数料	16	
									パソコン保守料	788	
									介護予防支援給付ケアプラン作成業務委託料	273	
									パソコン等リース料	1,426	
									職員退職手当組合納付金	1,135	
									職員互助会納付金	15	
									旧恩給組合納付金	3	
									研修会負担金	166	
地域包括支援センター協議会負担金	35										
交通事故賠償金	100										
自動車重量税	27										
3. 任意事業費	24,733	20,959	3,774	6,824		15,192	2,717	8. 報償費	366	任意事業費	24,733

(任意事業費)								12. 役 務 費	136	講師報償費	30
								13. 委 託 料	23,131	成年後見人報償費	336
								20. 扶 助 費	1,100	住宅改修理由書作成業務手数料	20
										成年後見人申立手数料	116
										介護予防事業委託料	64
										地域自立生活支援事業委託料	23,067
										家族介護支援事業	1,100
4. 在宅医療・介護連携推進事業費	409	409	0	236		79	94	8. 報 償 費	50	在宅医療・介護連携推進事業費	409
								9. 旅 費	38	講師報償費	50
								11. 需 用 費	321	普通旅費	38
										消耗品費	221
										印刷製本費	100
5. 生活支援体制整備事業費	17,544	17,906	△362	10,132		3,377	4,035	2. 給 料	4,622	生活支援体制整備事業費	17,544
								3. 職員手当等	2,438	一般職給料	4,622
								4. 共 済 費	1,517	通勤手当	260
								8. 報 償 費	150	管理職手当	300
								9. 旅 費	38	期末手当	1,102
								11. 需 用 費	50	勤勉手当	776
								13. 委 託 料	8,000	職員共済組合納付金	1,393
								19. 負担金補助及び交付金	729	職員共済組合追加費用額	114
		地方公務員災害補償基金納付金	10								
		講師報償費	150								
		普通旅費	38								
		消耗品費	50								
		生活支援・介護予防サービス基盤整備事業委託料	8,000								

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(生活支援体制整備事業費)									職員退職手当組合納付金 717 職員互助会納付金 10 旧恩給組合納付金 2	
6. 認知症総合支援事業費	16,259	16,671	△412	9,390		3,130	3,739	2. 給料 7,422 3. 職員手当等 4,132 4. 共済費 2,336 8. 報償費 277 9. 旅費 142 11. 需用費 186 13. 委託料 592 19. 負担金補助及び交付金 1,172	認知症総合支援事業費 16,259 一般職給料 7,422 扶養手当 360 通勤手当 226 時間外勤務手当 600 期末手当 1,761 勤勉手当 1,185 職員共済組合納付金 2,140 職員共済組合追加費用額 176 地方公務員災害補償基金納付金 20 委員報償費 277 普通旅費 142 消耗品費 186 介護予防事業委託料 592 職員退職手当組合納付金 1,151 職員互助会納付金 15 旧恩給組合納付金 3 研修会負担金 3	
7. 地域ケア会議推進事業費	434	199	235	250		83	101	8. 報償費 402 11. 需用費 32	地域ケア会議推進事業費 434 委員報償費 402	

(地域ケア会議推進事業費)										消耗品費	22
										印刷製本費	10
計	94,336	90,977	3,359	42,664		34,677	16,995				

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	227	114	113	84		89	54	12. 役員費	227	審査支払手数料	227
										審査支払手数料	227
計	227	114	113	84		89	54				

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護保険事業基金積立金	14,200	26	14,174			35	14,165	25. 積立金	14,200	介護保険事業基金積立事業費	14,200
										基金積立金	14,200
計	14,200	26	14,174			35	14,165				

(款) 5. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 利子	50	100	△50				50	23. 償還金、利子及び割引料	50	一時借入金利子費	50
										一時借入金利子	50
計	50	100	△50				50				

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	700	700	0				700	23. 償還金、利子及び割引料	700	第1号被保険者保険料還付事業費	700
										過誤納還付金	700
計	700	700	0				700				

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	132	95	37				132		予備費 予備費	132 132
計	132	95	37				132			

歳出合計	2,397,767	2,336,890	60,877	951,390	0	1,001,114	445,263			
------	-----------	-----------	--------	---------	---	-----------	---------	--	--	--

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	24	20,663				20,663	2,888	23,551
	計	24	20,663				20,663	2,888	23,551
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	24	20,639				20,639	2,667	23,306
	計	24	20,639				20,639	2,667	23,306
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職		24				24	221	245
	計		24				24	221	245

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	13.0		48,588	25,935	74,523	15,286	89,809	
前年度	13.0		49,404	26,108	75,512	15,721	91,233	
比 較	0.0		△ 816	△ 173	△ 989	△ 435	△ 1,424	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当
	本年度	1,596	0	1,464	0	2,700	0	300
	前年度	1,446	0	1,204	0	3,200	0	300
	比 較	150	0	260	0	△ 500	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当				
	本年度	11,384	7,771	720				
	前年度	11,547	7,631	780				
	比 較	△ 163	140	△ 60				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 816	給与改定に伴う増減分	千円 85	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 590円 × 12人 × 12月 = 84,960 円	
		昇給に伴う増加分	763	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 5,300円 × 12人 × 12月 = 763,200 円	
		その他の増減分	△ 1,664	・ 職員の異動等によるもの △ 1,664,000 円	
職員手当	△ 173	給与改定に伴う増減分	415	期末手当 20,000 円 勤勉手当 395,000 円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		昇給に伴う増加分	294	期末手当 174,000 円 勤勉手当 120,000 円	
		その他の増減分	△ 882	扶養手当 150,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 260,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 △ 500,000 円 宿日直手当 0 円 管理職手当 0 円 期末手当 △ 357,000 円 勤勉手当 △ 375,000 円 児童手当 △ 60,000 円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (3)	医 療 職 (4)
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,685	—	—
	平均給与月額 (円)	342,877	—	—
	平均年齢 (歳)	42.5	—	—
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,300	287,700	347,000
	平均給与月額 (円)	351,706	351,648	372,670
	平均年齢 (歳)	42.3	36.0	54

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (3) (円)	医 療 職 (4) (円)	一 般 会 計 の 制 度	
				行 政 職 (円)	医 療 職 (4) (円)
高 校 卒	(1-5) 147,100		(1-1) 161,100	(1-5) 147,100	(1-1) 161,100
大 学 卒	(1-25) 179,200	(2-13) 204,600	(2-13) 211,900	(1-25) 179,200	(2-13) 211,900

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (3)			医 療 職 (4)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	5級	1	7.7	3級	0	—	3級	0	—
	4級	3	23.1						
	3級	8	61.5						
	2級	0	0.0						
	1級	1	7.7						
	計	13	100.0						
29年1月1日現在	5級	1	9.1	3級	1	100.0	3級	1	100.0
	4級	3	27.3						
	3級	6	54.5						
	2級	0	0.0						
	1級	1	9.1						
	計	11	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事	主事
医療職(3)	—		理学療法士	理学療法士	理学療法士	理学療法士
医療職(4)	—			看護師 准看護師	看護師 准看護師	准看護師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種			
			行政職	医療職(3)	医療職(4)	
本年度	職員数 (A)(人)	13	13	0	0	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12	0	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0
		4号給(人)	12	12	0	0
比率 (B)/(A)(%)	92.3	92.3	—	—		
前年度	職員数 (A)(人)	13	11	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	11	9	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0	0
		4号給(人)	11	9	1	1
比率 (B)/(A)(%)	84.6	81.8	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	
前年度	2.075 [1.050]	2.225 [1.200]	4.30 [2.250]	有	
一般会計の制度	2.125 [1.075]	2.275 [1.225]	4.40 [2.300]	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.590月分	49.590月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4	0	12	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町財産区特別会計予算書

議案第18号

平成30年度香美町財産区特別会計予算

平成30年度香美町の財産区特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,635千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

香美町長兼財産区管理者

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 長井財産区収入		1,635
	1. 財産収入	369
	2. 繰越金	1,264
	3. 諸収入	2
歳入合計		1,635

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 長井財産区支出		708
	1. 総務費	708
2. 予備費		927
	1. 予備費	927
歳出合計		1,635

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 長井財産区収入	1,635	1,803	△168	100.0
歳入合計	1,635	1,803	△168	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				構成比
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1.長井財産区支出	708	658	50				708	43.3
2.予備費	927	1,145	△218				927	56.7
歳出合計	1,635	1,803	△168				1,635	100.0

2. 歳入

(款) 1. 長井財産区収入

(項) 1. 財産収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財産運用収入	367	1,367	△1,000	1. 財産貸付収入	341	財産区有土地貸付収入 339 官行造林分収金収入 1 公社造林分収金収入 1
				2. 利子及び配当金	26	長井財産区財政調整基金利子 1 北但西部森林組合出資配当金 25
2. 財産売払収入	2	2	0	1. 不動産売払収入	2	立木売払収入 1 財産区有土地売払収入 1
計	369	1,369	△1,000			

(款) 1. 長井財産区収入

(項) 2. 繰越金

1. 繰越金	1,264	432	832	1. 前年度繰越金	1,264	前年度繰越金 1,264
計	1,264	432	832			

(款) 1. 長井財産区収入

(項) 3. 諸収入

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	歳計現金預金利子 1
2. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	2	2	0			

歳入合計	1,635	1,803	△168			
------	-------	-------	------	--	--	--

3. 歳出

- 7 - (財産区特別会計)

(款) 1. 長井財産区支出

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 総務管理費	708	658	50				708	1. 報酬 90 8. 報償費 80 9. 旅費 3 11. 需用費 40 12. 役員費 4 19. 負担金補助及び交付金 490 25. 積立金 1	一般経常費 587 境界立会報償費 50 普通旅費 3 消耗品費 10 印刷製本費 30 郵便料 3 公金取扱手数料 1 地区区長会補助金 490 委員会費 120 委員報酬 90 講師報償費 30 財政調整基金費 1 基金積立金 1	
計	708	658	50				708			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	927	1,145	△218				927		予備費 927 予備費 927
計	927	1,145	△218				927		

歳出合計	1,635	1,803	△168	0	0	0	1,635		
------	-------	-------	------	---	---	---	-------	--	--

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	90				90		90
	計	9	90				90		90
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	9	90				90		90
	計	9	90				90		90
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町町立地方卸売市場事業特別会計予算書

議案第 19 号

平成 30 年度香美町町立地方卸売市場事業特別会計予算

平成 30 年度香美町の町立地方卸売市場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 733 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 27 日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		732
	1. 他会計繰入金	732
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
歳入合計		733

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 農 林 水 産 業 費		733
	1. 水 産 業 費	733
歳 出 合 計		733

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 繰入金	732	781	△49	99.9
2. 繰越金	1	1	0	0.1
歳入合 計	733	782	△49	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	構成比
				特定財源				
				国県支出金	地方債	その他		
1. 農 林 水 産 業 費	733	782	△49			732	1	100.0
歳 出 合 計	733	782	△49			732	1	100.0

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	732	781	△49	1. 一般会計繰入金	732	一般会計繰入金 732
計	732	781	△49			

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

歳入合計	733	782	△49			
------	-----	-----	-----	--	--	--

3. 歳 出

- 7 - (町立地方卸売市場事業特別会計)

(款) 1. 農林水産業費

(項) 1. 水産業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 市場運営費	733	782	△49			732	1	1. 報酬 37 11. 需用費 418 12. 役員費 62 13. 委託料 202 18. 備品購入費 14	一般経常費 696 消耗品費 18 印刷製本費 2 光熱水費 198 修繕料 200 公金取扱手数料 1 町有建物災害共済保険料 59 消火器リサイクル料 2 電気設備保守点検委託料 164 消防設備保安点検委託料 38 庁用備品購入費 14 委員会費 37 委員報酬 37	
計	733	782	△49			732	1			

歳出合計	733	782	△49	0	0	732	1		
------	-----	-----	-----	---	---	-----	---	--	--

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	年間支給率 (月分)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	11	37				37		37
	計	11	37				37		37
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職	11	37				37		37
	計	11	37				37		37
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町国民宿舎事業特別会計予算書

議案第20号

平成30年度香美町国民宿舎事業特別会計予算

平成30年度香美町の国民宿舎事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,150千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月27日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		18,840
	1. 使用料	18,840
2. 寄附金		228
	1. 寄附金	228
3. 繰入金		2,962
	1. 他会計繰入金	2,962
4. 諸収入		120
	1. 雑入	120
歳入合計		22,150

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		19,815
	1. 総務管理費	19,815
2. 公債費		2,335
	1. 公債費	2,335
歳出合計		22,150

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	18,840	25,333	△6,493	85.1
2. 寄附金	228	228	0	1.0
3. 繰入金	2,962	1,500	1,462	13.4
4. 諸収入	120	120	0	0.5
歳入合計	22,150	27,181	△5,031	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	19,815	20,694	△879			19,815		89.5	
2. 公債費	2,335	6,487	△4,152			2,335		10.5	
歳出合計	22,150	27,181	△5,031			22,150		100.0	

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 使用料	18,840	25,333	△6,493	1. 国民宿舎使用料	18,840	宿泊基本料 18,800 部屋使用料 40
計	18,840	25,333	△6,493			

(款) 2. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 商工費寄附金	228	228	0	1. 観光費寄附金	228	災害共済保険料等に対する指定寄附金 228
計	228	228	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,962	1,500	1,462	1. 一般会計繰入金	2,962	一般会計繰入金 2,962
計	2,962	1,500	1,462			

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	120	120	0	1. 雑入	120	施設使用料 120
計	120	120	0			

歳入合計	22,150	27,181	△5,031			
------	--------	--------	--------	--	--	--

3. 歳出

- 7 - (国民宿舎事業特別会計)

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民宿舎費	19,815	20,694	△879			19,815			11. 需用費 3 国民宿舎管理費 19,815 12. 役務費 74 印刷製本費 3 13. 委託料 19,007 公金取扱手数料 1 19. 負担金補助及び交付金 155 町有建物災害共済保険料 73 27. 公課費 576 特殊建築物等定期調査委託料 93 指定管理料 18,840 防火設備定期調査保守点検委託料 74 全国協議会負担金 135 近畿協議会負担金 20 消費税 576	
計	19,815	20,694	△879			19,815				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,282	6,366	△4,084			2,282		23. 償還金、利子及び割引料	2,282	町債元金償還費 2,282 町債元金償還金 2,282
2. 利子	53	121	△68			53		23. 償還金、利子及び割引料	53	町債利子償還費 53 町債利子償還金 53
計	2,335	6,487	△4,152			2,335				

歳出合計	22,150	27,181	△5,031	0	0	22,150	0			
------	--------	--------	--------	---	---	--------	---	--	--	--

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	20,754	14,389	0	2,282	12,107
(1) 公営企業債	20,754	14,389	0	2,282	12,107
合 計	20,754	14,389	0	2,282	12,107

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町矢田川憩いの村事業特別会計予算書

議案第 2 1 号

平成 3 0 年度香美町矢田川憩いの村事業特別会計予算

平成 3 0 年度香美町の矢田川憩いの村事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 7, 0 5 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 0 年 2 月 2 7 日提出

香美町長 浜 上 勇 人

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		23,124
	1. 使用料	23,124
2. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
3. 寄附金		42
	1. 寄附金	42
4. 繰入金		3,886
	1. 他会計繰入金	3,885
	2. 基金繰入金	1
歳入合計		27,053

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		27,053
	1. 総務管理費	27,053
歳出合計		27,053

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 使用料及び手数料	23,124	25,701	△2,577	85.5
2. 財産収入	1	1	0	0.0
3. 寄附金	42	42	0	0.1
4. 繰入金	3,886	5,827	△1,941	14.4
歳入合計	27,053	31,571	△4,518	100.0

(歳出)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					構成比
				特定財源			一般財源		
				国県支出金	地方債	その他			
1. 総務費	27,053	31,571	△4,518			27,053		100.0	
歳出合計	27,053	31,571	△4,518			27,053		100.0	

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金額	
1. 使用料	23,124	25,701	△2,577	1. 矢田川憩いの村使用料	23,124	入浴料 23,124
計	23,124	25,701	△2,577			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	矢田川憩いの村運営基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 3. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 商工費寄附金	42	42	0	1. 観光費寄附金	42	災害共済保険料等に対する指定寄附金 42
計	42	42	0			

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	3,885	5,827	△1,942	1. 一般会計繰入金	3,885	一般会計繰入金 3,885
計	3,885	5,827	△1,942			

(款) 4. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 矢田川憩いの村運営基金繰入金	1	0	1	1. 矢田川憩いの村運営基金繰入金	1	矢田川憩いの村運営基金繰入金 1
計	1	0	1			

歳入合計	27,053	31,571	△4,518			
------	--------	--------	--------	--	--	--

3. 歳 出

- 7 - (矢田川憩いの村事業特別会計)

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 矢田川憩いの村費	27,053	31,571	△4,518			27,053		11. 需用費	61	矢田川憩いの村管理費	27,052
								12. 役務費	43	印刷製本費	2
								13. 委託料	19,524	修繕料	59
								14. 使用料及び賃借料	1,098	公金取扱手数料	1
										町有建物災害共済保険料	42
								25. 積立金	1	指定管理料	19,524
								27. 公課費	222	土地賃借料	1,098
								28. 繰出金	6,104	消費税	222
計	27,053	31,571	△4,518			27,053			一般会計繰出金	6,104	
									矢田川憩いの村運営基金費	1	
									基金積立金	1	

歳出合計	27,053	31,571	△4,518	0	0	27,053	0			
------	--------	--------	--------	---	---	--------	---	--	--	--

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町公立香住病院事業企業会計予算書

議案第 2 2 号

平成 3 0 年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 3 0 年度香美町公立香住病院事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病院事業

ア 病 床 数 50 床
 イ 年間患者数 入院 13,505 人 (一日平均 37 人) 外来 53,000 人 (一日平均 217 人)

(2) 介護老人保健施設事業

ア 定 員 入所 (短期を含む) 48 人 通所リハビリテーション 10 人以内
 イ 年間利用者数 入所 (短期を含む) 16,644 人 通所リハビリテーション 1,850 人

(3) 訪問看護ステーション事業

ア 年間利用者数 2,724 人

(4) 居宅介護支援事業

ア 年間利用者数 456 人

(5) 主な建設改良事業

ア 建設事業費 23,000 千円
 イ 医療機械購入費 12,000 千円
 ウ 器具備品購入費 5,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第 1 款	病 院 事 業 収 益	1,033,389 千円	第 1 款	病 院 事 業 費 用	1,026,040 千円
	第 1 項 医 業 収 益	862,442 千円		第 1 項 医 業 費 用	1,009,469 千円
	第 2 項 医 業 外 収 益	170,936 千円		第 2 項 医 業 外 費 用	12,569 千円

第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 2 款	介護老人保健施設収益	226,290 千円
第 1 項	事 業 収 益	218,529 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	7,750 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 3 款	訪問看護ステーション収益	23,267 千円
第 1 項	事 業 収 益	21,576 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	1,680 千円
第 3 項	特 別 利 益	11 千円
第 4 款	居宅介護支援事業収益	5,162 千円
第 1 項	事 業 収 益	5,158 千円
第 2 項	事 業 外 収 益	2 千円
第 3 項	特 別 利 益	2 千円
	[合 計]	[1,288,108 千円]

第 3 項	特 別 損 失	4,002 千円
第 2 款	介護老人保健施設費用	231,155 千円
第 1 項	事 業 費 用	228,709 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	2,145 千円
第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 3 款	訪問看護ステーション費用	22,419 千円
第 1 項	事 業 費 用	22,083 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	35 千円
第 3 項	特 別 損 失	301 千円
第 4 款	居宅介護支援事業費用	6,799 千円
第 1 項	事 業 費 用	6,774 千円
第 2 項	事 業 外 費 用	14 千円
第 3 項	特 別 損 失	11 千円
	[合 計]	[1,286,413 千円]

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額78,471千円は、当年度分損益勘定留保資金78,471千円で補てんするものとする。）。

第 1 款	資 本 的 収 入	132,515 千円	第 1 款	資 本 的 支 出	210,986 千円
第 1 項	企 業 債	15,700 千円	第 1 項	建 設 改 良 費	40,000 千円
第 2 項	出 資 金	116,815 千円	第 2 項	企 業 債 償 還 金	157,746 千円
			第 3 項	投 資	13,240 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
病院事業	15,700	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件に

				より、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	15,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 812,594 千円

(2) 交際費 100 千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、224,345千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、134,501千円と定める。

平成30年2月27日提出

香美町長 浜上 勇 人

平成30年度 香美町公立香住病院事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			1,033,389	
	1 医業収益		862,442	
		1 入院収益	349,830	
		2 外来収益	404,440	
		3 その他医業収益	108,172	
	2 医業外収益		170,936	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	163,180	
		3 患者外給食収益	1,400	
		4 その他医業外収益	6,355	
	3 特別利益		11	
1 過年度損益修正益		10		
2 その他特別利益		1		
2 介護老人保健 施設収益			226,290	
	1 事業収益		218,529	
		1 入所・短期入所収益	163,943	
		2 通所リハビリ収益	18,962	
		3 利用料収益	28,764	
4 その他事業収益	6,860			

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 事業外収益		7,750	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	7,316	
		3 長期前受金戻入	273	
		4 その他事業外収益	160	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
3 訪問看護ステーション収益			23,267	
	1 事業収益		21,576	
		1 訪問看護収益	19,842	
		2 利用料収益	1,724	
		3 その他事業収益	10	
	2 事業外収益		1,680	
		1 受取利息配当金	1	
		2 他会計補助金	1,669	
		3 その他事業外収益	10	
	3 特別利益		11	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1	
4 居宅介護支援事業収益			5,162	
	1 事業収益		5,158	
		1 介護給付費収益	4,920	
		2 介護予防支援費収益	238	

	2 事業外収益		2	
		1 受取利息配当金	1	
		2 その他事業外収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	
合	計		1,288,108	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			1,026,040	
	1 医業費用		1,009,469	
		1 給与費	616,291	
		2 材料費	120,369	
		3 経 費	192,726	
		4 減価償却費	76,747	
		5 資産減耗費	336	
		6 研究研修費	3,000	
	2 医業外費用		12,569	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,071	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	2,249	
		3 消費税及び地方消費税	3,147	
		4 雑支出	1,102	
	3 特別損失		4,002	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	4,000	
		3 臨時損失	1	
			231,155	
2 介護老人保健 施設費用	1 事業費用		228,709	
		1 給与費	172,362	
		2 材料費	4,784	
		3 経 費	43,009	
		4 減価償却費	8,053	
		5 資産減耗費	1	
		6 研究研修費	500	
	2 事業外費用		2,145	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,759	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	376	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
3 訪問看護ステ ーション費用			22,419	
	1 事業費用		22,083	
		1 給与費	19,288	
		2 材料費	35	
		3 経 費	1,940	

		4 減価償却費	750	
		5 研究研修費	70	
	2 事業外費用		35	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	10	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	15	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		301	
		1 過年度損益修正損	300	
		2 臨時損失	1	
4 居宅介護支援 事業費用			6,799	
	1 事業費用		6,774	
		1 給与費	6,197	
		2 経 費	351	
		3 減価償却費	126	
		4 研究研修費	100	
	2 事業外費用		14	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1	
		2 長期前払消費税 額勘定償却	3	
		3 雑支出	10	
	3 特別損失		11	
		1 過年度損益修正損	10	
		2 臨時損失	1	
合	計		1,286,413	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			132,515	
	1 企業債		15,700	
		1 企業債	15,700	
	2 出資金		116,815	
		1 他会計出資金	116,815	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			210,986	
	1 建設改良費		40,000	
		1 建設事業費	23,000	
		2 医療機械購入費	12,000	
		3 器具備品購入費	5,000	
	2 企業債償還金		157,746	
		1 企業債償還金	157,746	
	3 投 資		13,240	
1 長期貸付金		13,240		

平成30年度 香美町公立香住病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	(単位 千円)		(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	1,549	(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 37,037
(2) 減価償却費	85,676	(2) 修学資金貸与・修学一時金貸付	△ 13,240
(3) 賞与引当金の増減額	1,174	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,277
(4) 法定福利費引当金の増減額	370		
(5) 長期前受金戻入額	△ 273	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(6) 受取利息及び配当金	△ 4	(1) 一時借入れによる収入	70,000
(7) 支払利息	7,841	(2) 一時借入金の返済による支出	△ 70,000
(8) 長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 175	(3) 建設改良等企業債による収入	15,700
(9) 未収金の増減額 (△は増加)	125	(4) 建設改良等企業債の償還による支出	△ 157,746
(10) 未払金の増減額 (△は減少)	889	(5) 一般会計からの出資による収入	116,815
(11) たな卸資産の増減額 (△は増加)	1	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,231
(12) 固定資産除却費	336		
小計	97,509	資金増加額 (又は減少額)	14,164
(13) 受取利息及び配当金	4	資金期首残高	22,827
(14) 支払利息	△ 7,841	資金期末残高	36,991
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,672		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	職 員 手 当	計		
		人	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
本 年 度	損益勘定支弁職員	0.0	[2.0] 76.0	83,679	275,897	124,019	192,005	675,600	136,994	812,594
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0.0	[2.0] 76.0	83,679	275,897	124,019	192,005	675,600	136,994	812,594
前 年 度	損益勘定支弁職員	0.0	[1.0] 76.0	115,058	285,875	107,697	192,661	701,291	140,450	841,741
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0.0	[1.0] 76.0	115,058	285,875	107,697	192,661	701,291	140,450	841,741
比 較	損益勘定支弁職員	0.0	[1.0] 0.0	△ 31,379	△ 9,978	16,322	△ 656	△ 25,691	△ 3,456	△ 29,147
	資本勘定支弁職員									
	合 計	0.0	[1.0] 0.0	△ 31,379	△ 9,978	16,322	△ 656	△ 25,691	△ 3,456	△ 29,147

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の人数（外書き）

	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜勤手当		
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
職 員 手 当	本 年 度	6,162	1,902	4,781	13,050	19,760	3,577		
	前 年 度	5,768	1,254	4,183	13,050	19,760	3,577		
	比 較	394	648	598	0	0	0		
の 内 訳	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	医師手当		
	本 年 度	7,800	2,040	63,332	43,687	4,610	21,304		
	前 年 度	7,800	2,040	65,485	43,395	4,520	21,829		
	比 較	0	0	△ 2,153	292	90	△ 525		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,978	給与改定に 伴う増減分	千円 523	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 660円 × 66人 × 12月 = 522,720円	
		昇給に伴う 増 加 分	3,226	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 4,480円 × 60人 × 12月 = 3,225,600円	
		その他の 増 減 分	△ 13,727	・ 職員の異動等によるもの △ 13,727,000円	

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
職員手当	千円 △ 656	給与改定に伴う増減分	千円 2,396	期 末 手 当 勤 勉 手 当	118,000円 2,278,000円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		昇給に伴う増加分	1,239	期 末 手 当 勤 勉 手 当	730,000円 509,000円	
		その他の増減分	△ 4,291	扶 養 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 勤 手 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 児 童 手 当 医 師 手 当	394,000円 648,000円 598,000円 0円 0円 0円 0円 0円 △3,001,000円 △2,495,000円 90,000円 △525,000円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術職員 (医療職(3))	看護師・准看護師 (医療職(4))	事 務 (行政職)	技 能 員 (技能労務職)
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	530,475	322,602	298,993	264,667	229,080
	平均給与月額 (円)	1,426,114	386,560	339,944	321,393	250,887
	平均年齢 (歳)	44.3	44.7	44.9	36.5	31.9
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	553,167	326,679	295,559	283,857	222,400
	平均給与月額 (円)	1,475,575	392,589	334,692	359,855	261,240
	平均年齢 (歳)	47.3	44.7	44.3	39.6	30.5

(2) 初任給

区 分	医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
						行政職	技能労務職
高校卒	円 —	円 —	(1-1) 円 161,100	(1-5) 円 147,100	(最低1-21) 円 149,200	(1-5) 円 147,100	(最低1-21) 円 149,200
大学卒	(1-1) 331,800	(2-13) 204,600	(2-13) 211,900	(1-25) 179,200	(最低2-13) 154,000	(1-25) 179,200	(最低2-13) 154,000

(3) 級別職員数

区 分	医療職(1)			医療職(3)			医療職(4)			行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現 在	3 級	2	50.0	5 級	1	7.1	5 級	1	2.5	6 級	1	16.7	2 級	12	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	43.0	4 級	2	5.1	5 級	0	0.0	1 級	0	0.0
	1 級	0	0.0	3 級	5	35.7	3 級	32	82.1	4 級	1	16.7			
				2 級	1	7.1	2 級	4	10.3	3 級	1	16.7			
				1 級	1	7.1	1 級	〔 2 〕 0	〔100.0〕 0.0	2 級	0	0.0			
												1 級	3	49.9	
	計	4	100.0	計	14	100.0	計	〔 2 〕 39	〔100.0〕 100.0	計	6	100.0	計	12	100.0
29年1月1日 現 在	3 級	2	50.0	5 級	1	7.1	5 級	1	2.4	6 級	0	0.0	2 級	10	100.0
	2 級	2	50.0	4 級	6	42.9	4 級	2	4.9	5 級	1	14.3	1 級	0	0.0
	1 級	0	0.0	3 級	6	42.9	3 級	32	78.1	4 級	1	14.3			
				2 級	1	7.1	2 級	6	14.6	3 級	3	42.9			
				1 級	0	0.0	1 級	〔 1 〕 0	〔100.0〕 0.0	2 級	0	0.0			
												1 級	2	28.5	
	計	4	100.0	計	14	100.0	計	〔 1 〕 41	〔100.0〕 100.0	計	7	100.0	計	10	100.0

※〔 〕内は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比（外書き）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職(1)				院 長 副 院 長 部 長	部 長 医 長	医 長 副 医 長 医 師
医療職(3)		薬局長	放射線科長 検査科長 理学診療科長 給食科長 診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士	診療放射線技師 臨床検査技師 管理栄養士 薬剤師 あんま師 理学療法士 臨床工学技士 作業療法士
医療職(4)		総看護師長	看護師長	看護師 助産師 准看護師	看護師 助産師 准看護師	准看護師
行政職	事務局長	事務局長 事務局次長	主 幹	主 査	主 事	主 事
技能労務職					技能員	

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			医療職(1)	医療職(3)	医療職(4)	行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	75	4	14	39	6	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	4	10	30	6	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	5	1	0	1	1	2
		4号給 (人)	54	3	10	28	5	8
比 率 (B)/(A) (%)	80.0	100.0	71.4	76.9	100.0	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	76	4	14	41	7	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	59	4	13	28	6	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	0	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0	0	0	0
		3号給 (人)	1	0	0	1	0	0
		4号給 (人)	57	3	13	27	6	8
比 率 (B)/(A) (%)	77.6	100.0	92.9	68.3	85.7	80.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275		[2.30] 4.40	有	
前 年 度	[1.050] 2.075	[1.200] 2.225		[2.25] 4.30	有	
一般会計の制度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275		[2.30] 4.40	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算 (定年前1年以内の者は2%)	

(7) 地域手当

支給対象地域	支給率 (%)	支給対象職員数(人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.40	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職員	看護師・准看護師	事 務	技能員	備 考
給料総額に対する比率 (%)	4.7	4.7	3.5	5.7	0.0	7.2	
支給対象職員の比率 (30年1月1日現在) (%)	73.3	100.0	64.3	84.6	0.0	75.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・ 診療X線・衛生検査・臨床工学業務手当 ・ 夜間看護手当 ・ 夜間介護手当 ・ 時間外待機手当 ・ 年末年始勤務手当 						

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,623,524			
減価償却累計額	<u>1,075,914</u>	547,610		
ハ 構築物	241,670			
減価償却累計額	<u>207,282</u>	34,388		
ニ 建物附属設備	816,411			
減価償却累計額	<u>706,739</u>	109,672		
ホ 医療機械設備	722,300			
減価償却累計額	<u>617,934</u>	104,366		
ヘ 器具備品	193,956			
減価償却累計額	<u>134,329</u>	59,627		
ト 車両運搬具	2,101			
減価償却累計額	<u>1,672</u>	429		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,224,080	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>37,524</u>	39,259		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,926</u>	206		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>35,184</u>	15,661		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,657</u>	297		
へ 器具備品	20,530			
減価償却累計額	<u>15,580</u>	4,950		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			60,560	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	<u>1,502</u>	583		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>927</u>	733		
訪問看護ステーション計			1,316	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>501</u>	194		
居宅介護支援事業計			194	
有形固定資産合計				1,286,150
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>2,107</u>		
病院事業計			2,107	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
無形固定資産合計				2,107

(3) 投資その他の資産

A 病院事業

イ 長期貸付金	13,240
ロ 長期前払消費税	26,265
ハ その他投資	5,053

病院事業計

44,558

B 介護老人保健施設

イ 長期前払消費税	3,854
ロ その他投資	0

介護老人保健施設計

3,854

C 訪問看護ステーション

イ 長期前払消費税	234
ロ その他投資	0

訪問看護ステーション計

234

D 居宅介護支援事業

イ 長期前払消費税	41
ロ その他投資	0

居宅介護支援事業計

41

投資その他の資産合計

48,687

固定資産合計

1,336,944

2 流動資産

(1) 現金預金

A 病院事業	19,409
B 介護老人保健施設	2,641
C 訪問看護ステーション	3,356
D 居宅介護支援事業	11,585

現金預金合計

36,991

	千円	千円	千円	千円
(2) 未収金				
A 病院事業	115,600			
貸倒引当金	125			
病院事業計		115,475		
B 介護老人保健施設		34,500		
C 訪問看護ステーション		3,800		
D 居宅介護支援事業		800		
未収金合計			154,575	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,326		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,326	
(4) 前払金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			0	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計			195,892	
資産合計			1,532,836	

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	253,910			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		253,910		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	67,962			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		67,962		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
企業債合計			321,872	
(2) 他会計借入金				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0			
ロ その他の長期借入金	0			
病院事業計		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
他会計借入金合計			0	
(3) リース債務				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
リース債務合計			0	
(4) 引当金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				321, 872
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		50, 000		
B 介護老人保健施設		10, 000		
C 訪問看護ステーション		10, 000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			70, 000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146, 492			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		146, 492		

B 介護老人保健施設			
イ 建設改良費等の財源に	7,724		
充てるための企業債			
ロ その他の企業債	0		
介護老人保健施設計		7,724	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
企業債合計			154,216
(3) 他会計借入金			
A 病院事業			
イ 建設改良費等の財源に	0		
充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金	0		
病院事業計		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
他会計借入金合計			0
(4) リース債務			
A 病院事業		0	
B 介護老人保健施設		0	
C 訪問看護ステーション		0	
D 居宅介護支援事業		0	
リース債務合計			0
(5) 未払金			
A 病院事業		25,000	
B 介護老人保健施設		3,000	
C 訪問看護ステーション		80	
D 居宅介護支援事業		10	
未払金合計			28,090

	千円	千円	千円	千円
(6) 未払費用				
A 病院事業		13,000		
B 介護老人保健施設		2,600		
C 訪問看護ステーション		120		
D 居宅介護支援事業		0		
未払費用合計		<u>0</u>		15,720
(7) 前受金				
A 病院事業		78		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		78
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	26,674			
ロ 法定福利費引当金	5,234			
病院事業計		<u>31,908</u>		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	8,680			
ロ 法定福利費引当金	1,662			
介護老人保健施設計		<u>10,342</u>		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,211			
ロ 法定福利費引当金	234			
訪問看護ステーション計		<u>1,445</u>		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	526			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		<u>526</u>		
引当金合計		<u>526</u>		44,221

(9) 預り金				
A 病院事業		5,745		
B 介護老人保健施設		470		
C 訪問看護ステーション		112		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計				6,327
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動負債合計				0
流動負債合計				318,652
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
A 病院事業				
イ 長期前受金	9,899			
長期前受金収益化累計額	9,215	684		
病院事業計			684	
B 介護老人保健施設				
イ 長期前受金	5,449			
長期前受金収益化累計額	3,407	2,042		
介護老人保健施設計			2,042	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
繰延収益合計				2,726
負債合計				643,250

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金				
A 病院事業				
イ 固有資本金	4,730			
ロ 繰入資本金	3,601,215			
ハ 組入資本金	10,000			
病院事業計	<u> </u>	3,615,945		
B 介護老人保健施設				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	41,285			
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計	<u> </u>	41,285		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計	<u> </u>	2,023		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計	<u> </u>	376		
自己資本金合計			<u>3,659,629</u>	
資本金合計				3,659,629
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
A 病院事業				

イ	寄附金	1,500		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	17,700		
	病院事業計			19,200
B	介護老人保健施設			
イ	寄附金	0		
ロ	受贈財産評価額	0		
ハ	他会計補助金	0		
ニ	国県補助金	0		
	介護老人保健施設計			0
C	訪問看護ステーション			0
D	居宅介護支援事業			0
	資本剰余金合計			19,200
(2)	利益剰余金			
A	病院事業			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 2,759,215		
ニ	当年度未処分利益剰余金	7,208		
	病院事業計			△ 2,752,007
B	介護老人保健施設			
イ	減債積立金	0		
ロ	利益積立金	0		
ハ	繰越利益剰余金	△ 39,001		
ニ	当年度未処分利益剰余金	△ 4,869		
	介護老人保健施設計			△ 43,870
C	訪問看護ステーション			
イ	減債積立金	0		

	千円	千円	千円	千円
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 5,922			
ニ 当年度未処分利益剰余金	848			
訪問看護ステーション計		△ 5,074		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	13,346			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,638			
居宅介護支援事業計		11,708		
利益剰余金合計			△ 2,789,243	
剰余金合計			△ 2,770,043	
資本合計			889,586	
負債資本合計			1,532,836	

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
建物附属設備	定額法による
医療機械設備及び器具備品	定額法による
車両	定額法による

・ 主な耐用年数

建物	15年～39年
構築物	3年～50年
建物附属設備	8年～20年
医療機械設備及び器具備品	3年～30年
車両	4年～5年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による

3 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち他会計が負担すると見込まれる額は358,970千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

公立香住病院事業企業会計は、病院事業、介護老人保健施設、訪問看護ステーション及び居宅介護支援事業の4事業を運営しており、各事業ごとに運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2 報告セグメントごとの事業内容

セグメント区分	事業の内容
病院事業	診療科目は、内科、外科、婦人科、整形外科、小児科、耳鼻咽喉科及び泌尿器科。病床数は、50床。
介護老人保健施設	介護保険法に規定する介護老人保健施設の運営及び通所リハビリテーション事業の実施並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する短期入所を実施する事業所の運営
訪問看護ステーション	高齢者の医療の確保に関する法律、健康保険法及び介護保険法に規定する訪問看護事業を実施する事業所の運営
居宅介護支援事業	介護保険法に規定する居宅介護支援事業を実施する事業所の運営

3 報告セグメントごとの財務情報

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

セグメント区分	病院事業	介護老人保健施設	訪問看護ステーション	居宅介護支援事業	合計
医(事)業収益	859,014	218,446	21,575	5,158	1,104,193
医(事)業費用	986,718	225,369	21,957	6,722	1,240,766
医(事)業損益	△ 127,704	△ 6,923	△ 382	△ 1,564	△ 136,573
経常損益	11,199	△ 4,579	1,138	△ 1,628	6,130
セグメント資産	1,409,955	101,555	8,706	12,620	1,532,836
セグメント負債	526,817	104,140	11,757	536	643,250
その他の項目					
他会計補助金	215,360	7,316	1,669	0	224,345
減価償却費	76,747	8,053	750	126	85,676
固定資産増加額	36,111	926	0	0	37,037

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,302千円

1年超 749千円

計 2,051千円

平成29年度 香美町公立香住病院事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	千円	千円	千円
A 病院事業			
1 医業収入			
(1) 入院収益	292,573		
(2) 外来収益	315,600		
(3) その他医業収益	103,127	711,300	
2 医業費用			
(1) 給与費	592,193		
(2) 材料費	97,405		
(3) 経費	166,856		
(4) 減価償却費	77,433		
(5) 資産減耗費	200		
(6) 研究研修費	2,035	936,122	
医業損失			224,822
3 医業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計補助金	247,227		
(3) 患者外給食収益	1,170		
(4) その他医業外収益	7,145	255,543	
4 医業外費用			
(1) 支払利息	7,800		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	2,192		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	21,793	31,785	223,758
経常損失			1,064
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	2,815		
(3) 臨時損失	0	2,815	△ 2,815
当年度純損失			3,879
前年度繰越欠損金			2,755,336
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,759,215

B 介護老人保健施設	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 入所・短期入所収益	157,506		
(2) 通所リハビリ収益	17,238		
(3) 利用料収益	27,547		
(4) その他事業収益	6,767	209,058	
2 事業費用			
(1) 給与費	173,920		
(2) 材料費	4,280		
(3) 経費	38,187		
(4) 減価償却費	8,317		

(5) 資産減耗費	0		
(6) 研究研修費	393	225,097	
事業損失			16,039
3 事業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	7,517		
(3) 長期前受金戻入	285		
(4) その他事業外収益	294	8,096	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1,865		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	372		
(3) 雑損失	3,176	5,413	2,683
経常損失			13,356
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	127		
(2) 臨時損失	0	127	△ 127
当年度純損失			13,483
前年度繰越欠損金			25,518
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			39,001

	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション			
1 事業収入			
(1) 訪問看護収益	20,394		
(2) 利用料収益	1,757		
(3) その他事業収益	0	22,151	
2 事業費用			
(1) 給与費	18,842		
(2) 材料費	0		
(3) 経費	1,330		
(4) 減価償却費	751		
(5) 研究研修費	22	20,945	
事業利益			1,206
3 事業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) 他会計補助金	1,601		
(3) その他事業外収益	0	1,601	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	14		
(3) 雑損失	85	100	1,501
経常利益			2,707
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	30		
(2) その他特別利益	0	30	

6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 臨時損失	0	0	30
当年度純利益			2,737
前年度繰越欠損金			8,659
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			5,922

D 居宅介護支援事業	千円	千円	千円
1 事業収入			
(1) 介護給付費収益	4,863		
(2) 介護予防支援費収益	229	5,092	
2 事業費用			
(1) 給与費	6,208		
(2) 経費	179		
(3) 減価償却費	125		
(4) 研究研修費	0	6,512	
事業損失			1,420
3 事業外収益			
(1) 受取利息	0		
(2) その他事業外収益	0	0	
4 事業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 長期前払消費税額勘定償却	3		

	千円	千円	千円
(3) 雑損失	32	35	△ 35
経常損失			1,455
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 臨時損失	0	0	0
当年度純損失			1,455
前年度繰越利益剰余金			14,801
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>13,346</u>
E 合計	千円	千円	千円
当年度純損失			16,080
前年度繰越欠損金			2,774,712
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>2,790,792</u>

平成29年度 香美町公立香住病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産	千円	千円	千円	千円
(1) 有形固定資産				
A 病院事業				
イ 土地		367,988		
ロ 建物	1,608,255			
減価償却累計額	<u>1,039,829</u>	568,426		
ハ 構築物	241,670			
減価償却累計額	<u>205,737</u>	35,933		
ニ 建物附属設備	810,383			
減価償却累計額	<u>701,100</u>	109,283		
ホ 医療機械設備	717,879			
減価償却累計額	<u>611,696</u>	106,183		
ヘ 器具備品	190,253			
減価償却累計額	<u>114,068</u>	76,185		
ト 車両運搬具	2,101			
減価償却累計額	<u>1,458</u>	643		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
病院事業計			1,264,641	
B 介護老人保健施設				
イ 土地		0		
ロ 建物	76,783			
減価償却累計額	<u>33,987</u>	42,796		
ハ 構築物	4,132			
減価償却累計額	<u>3,688</u>	444		

	千円	千円	千円	千円
ニ 建物附属設備	50,845			
減価償却累計額	<u>32,599</u>	18,246		
ホ 医療機械設備	5,954			
減価償却累計額	<u>5,314</u>	640		
へ 器具備品	19,605			
減価償却累計額	<u>14,230</u>	5,375		
ト 車両運搬具	3,748			
減価償却累計額	<u>3,561</u>	187		
チ リース資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
介護老人保健施設計			67,688	
C 訪問看護ステーション				
イ 器具備品	2,085			
減価償却累計額	<u>1,126</u>	959		
ロ 車両運搬具	1,660			
減価償却累計額	<u>553</u>	1,107		
訪問看護ステーション計			2,066	
D 居宅介護支援事業				
イ 器具備品	695			
減価償却累計額	<u>375</u>	320		
居宅介護支援事業計			320	
有形固定資産合計				1,334,715
(2) 無形固定資産				
A 病院事業				
イ 電話加入権		0		
ロ 下水道加入権		<u>2,517</u>		
病院事業計			2,517	
B 介護老人保健施設			0	
C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			<u>0</u>	

無形固定資産合計			2,517
(3) 投資その他の資産			
A 病院事業			
イ 長期前払消費税	25,766		
ロ その他投資	5,053		
病院事業計		30,819	
B 介護老人保健施設			
イ 長期前払消費税	4,160		
ロ その他投資	0		
介護老人保健施設計		4,160	
C 訪問看護ステーション			
イ 長期前払消費税	249		
ロ その他投資	0		
訪問看護ステーション計		249	
D 居宅介護支援事業			
イ 長期前払消費税	44		
ロ その他投資	0		
居宅介護支援事業計		44	
投資その他の資産合計			35,272
固定資産合計			1,372,504
2 流動資産			
(1) 現金預金			
A 病院事業	4,893		
B 介護老人保健施設	3,284		
C 訪問看護ステーション	1,613		
D 居宅介護支援事業	13,037		
現金預金合計		22,827	
(2) 未収金			
A 病院事業	115,604		
貸倒引当金	125		

	千円	千円	千円	千円
病院事業計		115,479		
B 介護老人保健施設		34,551		
C 訪問看護ステーション		3,830		
D 居宅介護支援事業		840		
未収金合計			154,700	
(3) 貯蔵品				
A 病院事業		4,327		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
貯蔵品合計			4,327	
(4) 前払金				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前払金合計			0	
(5) その他流動資産				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他流動資産合計			0	
流動資産合計				181,854
資産合計				<u>1,554,358</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
A 病院事業				

イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	384,702		
ロ	その他の企業債	0		
	病院事業計		384,702	
B	介護老人保健施設			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	75,686		
ロ	その他の企業債	0		
	介護老人保健施設計		75,686	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	企業債合計			460,388
(2)	他会計借入金			
A	病院事業			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0		
ロ	その他の長期借入金	0		
	病院事業計		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	他会計借入金合計			0
(3)	リース債務			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	
C	訪問看護ステーション		0	
D	居宅介護支援事業		0	
	リース債務合計			0
(4)	引当金			
A	病院事業		0	
B	介護老人保健施設		0	

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
引当金合計			0	
(5) その他固定負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
その他固定負債合計			0	
固定負債合計				460,388
4 流動負債				
(1) 一時借入金				
A 病院事業		50,000		
B 介護老人保健施設		10,000		
C 訪問看護ステーション		10,000		
D 居宅介護支援事業		0		
一時借入金合計			70,000	
(2) 企業債				
A 病院事業				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	150,181			
ロ その他の企業債	0			
病院事業計		150,181		
B 介護老人保健施設				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,565			
ロ その他の企業債	0			
介護老人保健施設計		7,565		
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		

企業債合計		157,746
(3) 他会計借入金		
A 病院事業		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	0	
ロ その他の長期借入金	0	
病院事業計		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
他会計借入金合計		0
(4) リース債務		
A 病院事業		0
B 介護老人保健施設		0
C 訪問看護ステーション		0
D 居宅介護支援事業		0
リース債務合計		0
(5) 未払金		
A 病院事業		24,392
B 介護老人保健施設		2,943
C 訪問看護ステーション		70
D 居宅介護支援事業		6
未払金合計		27,411
(6) 未払費用		
A 病院事業		12,757
B 介護老人保健施設		2,643
C 訪問看護ステーション		110
D 居宅介護支援事業		0
未払費用合計		15,510
(7) 前受金		
A 病院事業		78
B 介護老人保健施設		0

	千円	千円	千円	千円
C 訪問看護ステーション		0		
D 居宅介護支援事業		0		
前受金合計		<u>0</u>		78
(8) 引当金				
A 病院事業				
イ 賞与引当金	25,778			
ロ 法定福利費引当金	4,961			
病院事業計		<u>30,739</u>		
B 介護老人保健施設				
イ 賞与引当金	8,478			
ロ 法定福利費引当金	1,582			
介護老人保健施設計		<u>10,060</u>		
C 訪問看護ステーション				
イ 賞与引当金	1,148			
ロ 法定福利費引当金	217			
訪問看護ステーション計		<u>1,365</u>		
D 居宅介護支援事業				
イ 賞与引当金	513			
ロ 法定福利費引当金	0			
居宅介護支援事業計		<u>513</u>		
引当金合計				42,677
(9) 預り金				
A 病院事業		5,745		
B 介護老人保健施設		470		
C 訪問看護ステーション		112		
D 居宅介護支援事業		0		
預り金合計		<u>6,327</u>		6,327
(10) その他流動負債				
A 病院事業		0		
B 介護老人保健施設		0		

C 訪問看護ステーション			0	
D 居宅介護支援事業			0	
その他流動負債合計				0
流動負債合計				319,749

5 繰延収益

(1) 長期前受金

A 病院事業

イ 長期前受金

9,899

長期前受金収益化累計額

9,215

684

病院事業計

684

B 介護老人保健施設

イ 長期前受金

5,449

長期前受金収益化累計額

3,134

2,315

介護老人保健施設計

2,315

C 訪問看護ステーション

0

D 居宅介護支援事業

0

繰延収益合計

2,999

負債合計

783,136

資 本 の 部

6 資本金

千円

千円

千円

千円

(1) 自己資本金

A 病院事業

イ 固有資本金

4,730

ロ 繰入資本金

3,488,683

ハ 組入資本金

10,000

病院事業計

3,503,413

B 介護老人保健施設

イ 固有資本金

0

ロ 繰入資本金

37,002

	千円	千円	千円	千円
ハ 組入資本金	0			
介護老人保健施設計		37,002		
C 訪問看護ステーション				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	2,023			
ハ 組入資本金	0			
訪問看護ステーション計		2,023		
D 居宅介護支援事業				
イ 固有資本金	0			
ロ 繰入資本金	376			
ハ 組入資本金	0			
居宅介護支援事業計		376		
自己資本金合計		<u>3,542,814</u>		
資本金合計			<u>3,542,814</u>	

7 剰余金

(1) 資本剰余金

A 病院事業

イ 寄附金	1,500
ロ 受贈財産評価額	0
ハ 他会計補助金	0
ニ 国県補助金	17,700

病院事業計

19,200

B 介護老人保健施設

イ 寄附金	0
ロ 受贈財産評価額	0
ハ 他会計補助金	0
ニ 国県補助金	0

介護老人保健施設計

0

C 訪問看護ステーション

0

D 居宅介護支援事業		0		
資本剰余金合計			19,200	
(2) 利益剰余金				
A 病院事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 2,755,336			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 3,879			
病院事業計		△ 2,759,215		
B 介護老人保健施設				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 25,518			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 13,483			
介護老人保健施設計		△ 39,001		
C 訪問看護ステーション				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	△ 8,659			
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,737			
訪問看護ステーション計		△ 5,922		
D 居宅介護支援事業				
イ 減債積立金	0			
ロ 利益積立金	0			
ハ 繰越利益剰余金	14,801			
ニ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,455			
居宅介護支援事業計		13,346		
利益剰余金合計			△ 2,790,792	
剰余金合計				△ 2,771,592
資本合計				771,222
負債資本合計				1,554,358

平成30年度予算 収入支出科目内訳書

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 病院事業 収 益			1,033,389				
	1 医業収益		862,442				
		1 入院収益	349,830	1 入院収益	349,830	一般病床 10,731人×@25,000円＝ 268,275 地域包括ケア病床 2,774人×@29,400円＝ 81,555	
		2 外来収益	404,440	1 外来収益	404,440	一般外来 48,700人×@ 5,700円＝ 277,590 人工透析 4,300人×@29,500円＝ 126,850	
		3 その他医業 収益	108,172	1 室料差額収 益	12,505	特別室 2床×@4,630円×0.74×365日＝ 2,501 1人室 8床×@4,630円×0.74×365日＝ 10,004	
				2 公衆衛生活 動収益	89,183	救急医療運営費負担金 36,294 小児救急医療運営費負担金 11,964 高度医療運営費負担金 3,922 医師派遣料 9,993 予防接種他 27,010	
				3 受託検査収 益	20	受託検査収益 20	
				4 その他医業 収益	6,464	文書料 4,320 健康診断料 2,040 乗物利用料 20 診療材料売上収益 84	
		2 医 業 外 収 益		170,936			
			1 受取利息配 当金		1 預金利息	1	預金利息 1
			2 他会計補助 金	163,180	1 一般会計繰 入金	163,180	企業債償還利子負担金 3,939 不採算地区病院運営費負担金 71,044

					研究研修費補助金	1,500
					共済追加費用負担補助金	5,647
					基礎年金拠出金公的負担補助金	11,646
					児童手当補助金	2,404
					退職手当組合追加負担補助金	7,000
					不採算性部門運営費補助金	60,000
	3 患者外給食 収益	1,400	1 患者外給食 収益	1,400	患者外給食収益	1,400
	4 その他医業 外収益	6,355	1 その他医業 外収益	6,355	院内開設使用料	2,582
					医師住宅他財産使用料	1,197
					各種販売手数料他手数料収益	740
					テレビ賃貸料他	1,636
					臨床指導委託料	200
	3 特別利益	11				
	1 過年度損益 修正益	10	1 過年度損益 修正益	10	過年度損益修正益	10
	2 その他特別 利益	1	1 その他特別 利益	1	その他特別利益	1
2 介護老人 保健施設 収 益		226,290				
	1 事業収益	218,529				
	1 入所・短期 入所収益	163,943	1 入所・短期 入所収益	163,943	入所・短期入所収益 16,644人×@9,850円＝	163,943
	2 通所リハビ リ収益	18,962	1 通所リハビ リ収益	18,962	通所リハビリ収益 1,850人×@10,250円＝	18,962
	3 利用料収益	28,764	1 利用料収益	28,764	日用品等利用料	4,764
					食費収益	24,000
	4 その他事業 収益	6,860	1 その他事業 収益	6,860	居住費収益	6,840
					文書料他	20
	2 事業外 収 益	7,750				
	1 受取利息配 当金	1	1 預金利息	1	預金利息	1

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
		2 他会計補助金	7,316	1 一般会計繰入金	7,316	企業債償還利子負担金 855 研究研修費補助金 250 共済追加費用負担補助金 1,447 基礎年金拠出金公的負担補助金 3,401 児童手当補助金 1,363	
		3 長期前受金戻入	273	1 長期前受金戻入	273	長期前受金戻入 273	
		4 その他事業外収益	160	1 その他事業外収益	160	その他事業外収益 160	
	3 特別利益			11			
		1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10	
		2 その他特別利益	1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1	
	3 訪問看護ステーション収益			23,267			
1 事業収益			21,576				
		1 訪問看護収益	19,842	1 訪問看護収益	19,842	訪問看護収益 2,724人×@7,284円＝ 19,842	
		2 利用料収益	1,724	1 利用料収益	1,724	利用料収益 2,724人×@633円＝ 1,724	
		3 その他事業収益	10	1 その他事業収益	10	文書料他 10	
2 事業外収益			1,680				
		1 受取利息配当金	1	1 預金利息	1	預金利息 1	
		2 他会計補助金	1,669	1 一般会計繰入金	1,669	共済追加費用負担補助金 370 基礎年金拠出金公的負担補助金 876 児童手当補助金 423	
		3 その他事業外収益	10	1 その他事業外収益	10	その他事業外収益 10	

	3 特別利益		11			
	1 過年度損益修正益		10	1 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
4 居宅介護支援事業収益			5,162			
	1 事業収益		5,158			
	1 介護給付費収益		4,920	1 介護給付費収益	4,920	介護給付費収益 400人×@12,300円＝ 4,920
	2 介護予防支援費収益		238	1 介護予防支援費収益	238	介護予防支援費収益 56人×@4,250円＝ 238
	2 事業外収益		2			
	1 受取利息配当金		1	1 預金利息	1	預金利息 1
	2 その他事業外収益		1	1 その他事業外収益	1	その他事業外収益 1
	3 特別利益		2			
	1 過年度損益修正益		1	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	2 その他特別利益		1	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合計			1,288,108			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 病院事業 費 用			1,026,040			
	1 医業費用		1,009,469			
		1 給与費	616,291	1 給 料	196,380	医師給 25,561 看護師給 94,806 准看護師給 10,218 医療技術員給 48,635 事務員給 17,160
				2 手 当	124,175	医師手当 48,427 看護師手当 36,184 准看護師手当 4,011 医療技術員手当 24,288 事務員手当 10,955 介護士手当 310
				3 賞与引当金 繰入額	26,674	賞与引当金繰入額 26,674
				4 賃 金	96,214	大学等医師賃金(総合診療科・婦人科他) 32,890 臨時職員賃金(看護師・事務補助員他) 63,324
				5 報 酬	69,153	非常勤嘱託職員報酬 69,153
				6 法定福利費	98,461	職員共済組合納付金 56,025 職員共済組合追加費用額 5,751 地方公務員災害補償基金納付金 367 旧恩給組合負担金 96 臨時職員社会保険料他 14,248 職員退職手当組合納付金 21,974
				7 法定福利費 引当金繰入額	5,234	法定福利費引当金繰入額 5,234
		2 材料費	120,369	1 薬品費	62,815	内服、注射、外用薬等 62,815
				2 診療材料費	57,155	点滴セット・ガーゼ他 57,155
				3 給食材料費	389	患者用給食材料・消耗品費 389

		4 医療消耗備品費	10	電子体温計他	10
3 経費	192,726	1 厚生福利費	1,359	職員互助会納付金 職員健診検査料	419 940
		2 報償費	550	医師等紹介報償費	550
		3 旅費交通費	4,988	大学等医師旅費 職員旅費 ハイヤー代	4,428 500 60
		4 職員被服費	47	事務服等購入費	47
		5 消耗品費	3,600	事務用消耗品費他	3,600
		6 消耗備品費	2,660	小型電気製品他	2,660
		7 光熱水費	22,093	電気料 上下水道料	15,233 6,860
		8 燃料費	10,094	重油代 ガス代 ガソリン代他	8,117 1,653 324
		9 食料費	10	来客等の賄費	10
		10 印刷製本費	648	伝票類等印刷代	648
		11 修繕費	8,450	建物及び付属設備修繕費 医療機械等修繕費 自動車修繕費	5,000 3,000 450
		12 保険料	1,565	病院賠償責任保険料 公有建物災害共済保険料 公有自動車損害共済保険料 自動車損害賠償責任保険料	1,015 337 130 83
		13 賃借料	30,931	土地賃借料 除細動器リース料 電話交換機リース料 患者用テレビ等リース料 看護衣リース料 寝具等リース料 CT装置リース料	5,954 69 1,059 291 3,480 4,020 2,835

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						生化学自動分析装置リース料 1,087 ベッド型水圧マッサージ器リース料 265 在宅酸素治療器具賃借料 6,000 人工呼吸器賃借料 895 医薬品在庫管理システム利用料 195 テレビ会議システム回線等利用料 960 医師住宅賃借料 2,052 持続的気道陽圧器リース料 1,620 モップ・マット等リース料 149
				14 通信運搬費	2,001	電話料 1,361 郵券料 300 BGM聴取料 47 NHK受信料 209 送金料他 84
				15 委託料	100,389	デジタル画像撮影装置保守委託料 3,383 デジタルX線TV装置保守委託料 2,139 X線撮影装置保守委託料 831 全身用X線CT装置保守委託料 4,536 画像保管装置保守委託料 1,154 多項目自動血球分析装置等保守委託料 588 生化学自動分析装置保守委託料 1,296 全自動免疫測定装置保守委託料 637 一般検査、病理組織検査業務委託料 10,200 遠隔画像診断委託料 4,796 フィルムバッチ放射線測定料 108 患者給食業務委託料 29,452 院内清掃業務委託料 13,417 医療廃棄物処理業務委託料 2,220 電気保安業務委託料 530 エレベーター保守点検委託料 1,100

				浄化槽保守点検委託料	393
				ボイラー等圧力容器検査点検委託料	1,811
				ボイラー等設備運転業務委託料	3,930
				冷温水機保守点検委託料	5,865
				自動ドア保守点検委託料	61
				洗濯代	360
				電話交換設備保守委託料	111
				医療情報システム保守委託料	6,608
				公営企業会計システム保守料	415
				建築設備定期検査業務委託料	238
				医師派遣委託料	2,330
				消防用設備等点検委託料他	1,880
		16 諸会費	705	全国自治体病院協議会費他	705
		17 広告費	486	医師募集広告代等	486
		18 図書費	378	新聞購読料、法規追録代等	378
		19 交際費	100	交際費	100
		20 租税公課	330	県証紙代他	330
		21 貸倒引当金 繰入額	125	貸倒引当金繰入額	125
		22 療養諸費	960	入院患者院外診療代	960
		23 雑費	257	公営企業審議会委員費用負担金 院内美化費等	57 200
4 減価償却費	76,747	1 有形固定資産 減価償却費	76,337	建物減価償却費	36,085
				建物附属設備減価償却費	5,639
				構築物減価償却費	1,545
				医療機械設備減価償却費	12,593
				器具備品減価償却費	20,261
				車両運搬具減価償却費	214
		2 無形固定資産 減価償却費	410	下水道加入権減価償却費	410

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
		5 資産減耗費	336	1 たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費 1	
				2 固定資産除却費	335	医療機器等除却費 335	
	6 研究研修費	3,000		1 謝 金	100	講師謝礼 100	
				2 図 書 費	1,300	研修用図書費 1,300	
				3 旅 費	1,550	研修旅費 1,550	
				4 研修雑費	50	研修雑費 50	
	2 医 業 外 費 用				12,569		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,071	1 企業債利息	5,971	企業債利息 5,971	
				2 一時借入金利息	100	一時借入金利息 100	
		2 長期前払消費税額勘定償却	2,249	1 長期前払消費税額勘定償却	2,249	長期前払消費税額勘定償却 2,249	
		3 消費税及び地方消費税	3,147	1 消費税及び地方消費税	3,147	消費税及び地方消費税 3,147	
	4 雑 支 出	1,102	1 雑 支 出	1,102	患者外給食費用他 1,102		
	3 特別損失				4,002		
		1 固定資産売却損	1	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1	
		2 過年度損益修正損	4,000	1 過年度損益修正損	4,000	過年度保険診療返戻分他 4,000	
3 臨時損失		1	1 臨時損失	1	臨時損失 1		
2 介護老人 保健施設 費 用				231,155			
	1 事業費用			228,709			
		1 給 与 費	172,362	1 給 料	65,926	看護師給 28,867 医療技術員給 7,428 事務員給 2,000 介護士給 27,631	
2 手 当	27,441			看護師手当 11,234			

			医療技術員手当	2,950	
			介護士手当	13,257	
		3	賞与引当金繰入額	8,680	
		4	賃金	26,405	
		5	報酬	13,959	
		6	法定福利費	28,289	
			職員共済組合納付金	16,508	
			職員共済組合追加費用額	1,486	
			地方公務員災害補償基金納付金	110	
			旧恩給組合負担金	26	
			臨時職員社会保険料他	5,307	
			職員退職手当組合納付金	4,852	
		7	法定福利費引当金繰入額	1,662	
2	材料費	4,784	1	薬品費	12
			2	診療材料費	4,342
			3	給食材料費	300
			4	日用品生活材料費	120
			5	医療消耗備品費	10
3	経費	43,009	1	厚生福利費	134
			2	報償費	100
			3	旅費交通費	50
			4	職員被服費	70
			5	消耗品費	720
			6	消耗備品費	150
			7	光熱水費	3,872
				電気料	2,666
				上下水道料	1,206
			8	燃料費	2,742
				重油代	2,030
				ガス代	292
				ガソリン代他	420

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				9 食料費	10	来客等の賄費 10
				10 印刷製本費	30	伝票類等印刷代 30
				11 修繕費	550	建物及び付属設備修繕費 200 医療機械等修繕費 50 自動車修繕費 300
				12 保険料	250	病院施設賠償責任保険料 111 公有建物災害共済保険料 50 公有自動車損害共済保険料 58 自動車損害賠償責任保険料 31
				13 賃借料	5,254	土地賃借料 1,051 寝具リース料 3,046 おしぼり等リース料 623 自動車リース料(1台) 347 電話交換機リース料 187
				14 通信運搬費	153	電話料 60 郵券料 92 送金料他 1
				15 委託料	25,977	清掃業務委託料 3,355 給食業務委託料 17,664 電気保安業務委託料 94 エレベーター保守点検委託料 275 冷温水機保守点検委託料 1,467 ボイラー等設備運転業務委託料 983 ボイラー等圧力容器検査点検委託料 453 電話交換設備保守委託料 20 入所者洗濯料 1,155 入所者散髪代 288 自動ドア保守点検委託料 16 介護保険システム保守委託料 78 その他委託料 129
				16 諸会費	140	介護老人保健施設協議会会費他 140

			17 図書費	12	新聞、雑誌代他	12
			18 租税公課	25	自動車重量税	25
			19 療養諸費	2,760	入所者診療代	2,760
			20 雑費	10	施設内美化費等	10
	4 減価償却費	8,053	1 有形固定資産減価償却費	8,053	建物減価償却費	3,537
					建物附属設備減価償却費	2,585
					構築物減価償却費	238
					医療機械設備減価償却費	343
					器具備品減価償却費	1,350
	5 資産減耗費	1	1 固定資産除却費	1	固定資産除却費	1
	6 研究研修費	500	1 謝金	50	講師謝礼	50
			2 図書費	30	研修用図書費	30
			3 旅費	400	研修旅費	400
			4 研修雑費	20	研修雑費	20
	2 事業外費用	2,145				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,759	1 企業債利息	1,709	企業債利息	1,709
			2 一時借入金利息	50	一時借入金利息	50
	2 長期前払消費税額勘定償却	376	1 長期前払消費税額勘定償却	376	長期前払消費税額勘定償却	376
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度保険診療返戻分他	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
3 訪問看護ステーション費用		22,419				
	1 事業費用	22,083				
	1 給与費	19,288	1 給料	9,389	看護師給	7,631
					医療技術員給	1,758
			2 手当	4,970	看護師手当	4,194
					医療技術員手当	776

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				3 賞与引当金 繰入額	1,211	賞与引当金繰入額 1,211
				4 法定福利費	3,484	職員共済組合納付金 2,530 職員共済組合追加費用額 227 地方公務員災害補償基金納付金 13 旧恩給組合負担金 6 職員退職手当組合納付金 708
				5 法定福利費 引当金繰入額	234	法定福利費引当金繰入額 234
	2 材 料 費		35	1 薬 品 費	10	薬品費 10
				2 診療材料費	20	診療材料費 20
				3 医療消耗備 品費	5	医療消耗備品費 5
	3 経 費		1,940	1 厚生福利費	20	職員互助会納付金 20
				2 旅費交通費	26	職員旅費 26
				3 消耗品費	111	事務用消耗品費他 111
				4 消耗備品費	20	小型電気製品他 20
				5 燃 料 費	239	ガソリン代 239
				6 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				7 修 繕 費	300	自動車修繕費 300
				8 保 険 料	137	訪問看護ステーション賠償責任保険料 10 公有自動車損害共済保険料 75 自動車損害賠償責任保険料 52
				9 賃 借 料	832	自動車リース料 (2台) 540 看護衣等リース料 292
				10 通信運搬費	55	電話料 30 郵券料 24 送金料他 1
				11 委 託 料	106	介護保険システム保守委託料 39 洗濯代 5

					その他委託料	62
			12 諸会費	40	全国訪問看護事業協会負担金他	40
			13 租税公課	14	自動車重量税	14
			14 雑費	30	介護サービス情報調査手数料他	30
	4 減価償却費	750	1 有形固定資産減価償却費	750	器具備品減価償却費 車両運搬具減価償却費	376 374
	5 研究研修費	70	1 謝金	10	講師謝礼	10
			2 図書費	12	研修用図書費	12
			3 旅費	40	研修旅費	40
			4 研修雑費	8	研修雑費	8
	2 事業外費用	35				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	10	1 一時借入金利息	10	一時借入金利息	10
	2 長期前払消費税額勘定償却	15	1 長期前払消費税額勘定償却	15	長期前払消費税額勘定償却	15
	3 雑支出	10	1 雑支出	10	雑支出	10
	3 特別損失	301				
	1 過年度損益修正損	300	1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	300
	2 臨時損失	1	1 臨時損失	1	臨時損失	1
4 居宅介護支援事業費用		6,799				
	1 事業費用	6,774				
	1 給与費	6,197	1 給料	4,202	事務員給	4,202
			2 手当	1,469	事務員手当	1,469
			3 賞与引当金繰入額	526	賞与引当金繰入額	526
	2 経費	351	1 旅費交通費	13	職員旅費	13
			2 消耗品費	42	事務用消耗品費他	42
			3 消耗備品費	20	小型電気製品他	20
			4 燃料費	60	ガソリン代	60

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				5 印刷製本費	10	伝票類等印刷代 10
				6 修繕費	54	パソコン等修理代 54
				7 保険料	11	居宅事業者賠償責任保険料 11
				8 賃借料	31	ユニフォームリース料 31
				9 通信運搬費	64	電話料 59 郵券料 5
				10 委託料	16	介護保険システム保守委託料 13 その他委託料 3
				11 雑費	30	雑費 30
	3 減価償却費		126	1 有形固定資産減価償却費	126	器具備品減価償却費 126
	4 研究研修費		100	1 図書費	20	研修用図書費 20
				2 旅費	70	研修旅費 70
				3 研修雑費	10	研修雑費 10
	2 事業外費用		14			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		1	1 一時借入金利息	1	一時借入金利息 1
	2 長期前払消費税額勘定償却		3	1 長期前払消費税額勘定償却	3	長期前払消費税額勘定償却 3
	3 雑支出		10	1 雑支出	10	雑支出 10
	3 特別損失		11			
	1 過年度損益修正損		10	1 過年度損益修正損	10	過年度損益修正損 10
	2 臨時損失		1	1 臨時損失	1	臨時損失 1
	合 計		1,286,413			

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的 収 入			132,515			
	1 企業債		15,700			
		1 企業債	15,700	1 企業債	15,700	建設事業費充当〔病院事業〕 医療機械購入費充当〔病院事業〕
	2 出資金		116,815			
		1 他会計出資 金	116,815	1 一般会計繰 入金	116,815	企業債償還元金充当〔病院事業〕 企業債償還元金充当〔介護老人保健施設〕 建設改良費充当〔病院事業〕 建設改良費充当〔介護老人保健施設〕

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 資本的 支 出			210,986				
	1 建設改良 費		40,000				
		1 建設事業費	23,000	1 建物改修費	16,490	建物改修〔病院事業〕 工事請負費 設計監理料	16,490 15,500 990
				2 建物附属設 備改修費	6,510	病棟ナースコール設備等改修〔病院事業〕 工事請負費	6,510 6,510
		2 医療機械購 入費	12,000	1 医療機械購 入費	12,000	医療機械購入費〔病院事業〕	12,000
	3 器具備品購 入費	5,000	1 器具備品購 入費	5,000	器具備品等購入費〔病院事業〕 器具備品等購入費〔介護老人保健施設〕	4,000 1,000	
	2 企業債 償 還 金		157,746				
		1 企業債償還 金	157,746	1 企業債償還 金	157,746	企業債償還元金〔病院事業〕 企業債償還元金〔介護老人保健施設〕	150,181 7,565

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
	3 投 資		13,240			
		1 長期貸付金	13,240	1 修学資金貸与	3,240	医師修学資金貸与〔病院事業〕 1,800 医療技術者修学資金貸与〔病院事業〕 1,440
				2 修学資金一時金貸付	10,000	医師修学資金一時金貸付〔病院事業〕 10,000

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町水道事業企業会計予算書

平成30年度 香美町水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度香美町水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水栓数	8,213 栓	
(2)	年間給水量	2,127 千m ³	
(3)	主な建設改良事業	原水及び浄水設備費	132,200 千円
		配水設備費	88,763 千円
		営業設備費	2,503 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入		支 出	
第1款	水道事業収益	471,871 千円	第1款 水道事業費用	636,587 千円
第1項	営業収益	344,097 千円	第1項 営業費用	582,666 千円
第2項	営業外収益	127,772 千円	第2項 営業外費用	52,720 千円
第3項	特別利益	2 千円	第3項 特別損失	201 千円
			第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額157,648千円は、当年度損益勘定留保資金157,648千円で補填するものとする。）。

	収 入		支 出	
第1款	資本的収入	281,529 千円	第1款 資本的支出	439,177 千円
第1項	企業債	171,800 千円	第1項 建設改良費	223,466 千円
第2項	固定資産売却代金	1 千円	第2項 企業債償還金	215,711 千円
第3項	工事負担金	5,000 千円		

第4項	出資金	89,728千円
第5項	国庫補助金	15,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	171,800千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	171,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、250,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,570千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,243千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,146千円と定める。

平成30年2月27日提出

香美町長 浜上 勇 人

平成30年度 香美町水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			471,871	
	1 営業収益		344,097	
		1 給水収益	327,071	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他営業収益	16,026	
	2 営業外収益		127,772	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 分担金	1,944	
		3 他会計補助金	14,243	
		4 長期前受金戻入	110,143	
		5 雑収益	1,441	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			636,587	
	1 営業費用		582,666	
		1 原水及び浄水費	113,616	
		2 配水及び給水費	52,422	
		3 受託工事費	550	
		4 総係費	57,473	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		5 減 価 償 却 費	349,577		
		6 資 産 減 耗 費	8,694		
		7 そ の 他 営 業 費 用	334		
	2 営 業 外 費 用			52,720	
		1 支 払 利 息		49,540	
		2 雑 支 出		180	
	3 特 別 損 失			3,000	
		1 固 定 資 産 売 却 損		201	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損		1	
	4 予 備 費			200	
		1 予 備 費		1,000	
				1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			281,529	
	1 企 業 債		171,800	
		1 企 業 債		171,800
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1
	3 工 事 負 担 金		5,000	
		1 工 事 負 担 金		5,000
	4 出 資 金		89,728	
		1 出 資 金		89,728

款	項	目	予 定 額	備 考
	5 国 庫 補 助 金		15,000	
		1 国 庫 補 助 金	15,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			439,177	
	1 建 設 改 良 費		223,466	
		1 原水及び浄水設備費	132,200	
		2 配水設備費	88,763	
		3 営業設備費	2,503	
	2 企 業 債 償 還 金		215,711	
		1 企 業 債 償 還 金	215,711	

平成30年度 香美町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
(1)	当年度純利益	△ 189,346,040
(2)	減価償却費	349,577,000
(3)	賞与引当金の増加額	98,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	25,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 110,143,000
(7)	受取利息及び配当金	△ 1,000
(8)	支払利息	49,540,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	5,155,706
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	△ 214,280
(11)	固定資産除却費	8,694,000
(12)	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,786,060
	小計	111,599,326
(13)	受取利息及び配当金	1,000
(14)	支払利息	△ 49,540,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	62,060,326
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 207,046,004
(2)	国庫補助金等収入	15,000,000
(3)	工事負担金等収入	4,629,629
(4)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 187,416,375
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	171,800,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 215,711,000
(3)	一般会計からの出資による収入	89,728,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45,817,000
	資金増加額 (又は減少額)	△ 79,539,049
	資金期首残高	188,513,430
	資金期末残高	108,974,381

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当等 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	6.5	3,513	27,231	2,006	18,271	51,021	10,549	61,570
	資本勘定支弁職員					1,000	1,000		1,000
	合 計	6.5	3,513	27,231	2,006	19,271	52,021	10,549	62,570
前 年 度	損益勘定支弁職員	6.5	3,514	25,876	1,989	15,707	47,086	9,606	56,692
	資本勘定支弁職員					1,044	1,044		1,044
	合 計	6.5	3,514	25,876	1,989	16,751	48,130	9,606	57,736
比 較	損益勘定支弁職員	0.0	△ 1	1,355	17	2,564	3,935	943	4,878
	資本勘定支弁職員					△ 44	△ 44		△ 44
	合 計	0.0	△ 1	1,355	17	2,520	3,891	943	4,834

※ 1人分の給与費を水道事業企業会計：1/2、下水道事業企業会計：1/2で按分して計上

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	技術管理者手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当
	本 年 度	2,109	0	911	36	3,740	39	36	540
	前 年 度	1,272	0	522	36	3,740	39	0	537
	比 較	837	0	389	0	0	0	36	3
の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	児童手当					
	本 年 度	6,656	4,404	800					
	前 年 度	6,194	4,171	240					
	比 較	462	233	560					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 1,355	千円 39	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 460円 × 7人 × 12月 = 38,640円	
		268	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 3,190円 × 7人 × 12月 = 267,960円	
		1,048	・ 職員の異動等によるもの 1,048,000円	
職員手当	3,044	274	期末手当 8,000円 勤勉手当 266,000円	期末手当支給率 : 2.60月 勤勉手当支給率 : 1.80月
		104	期末手当 61,000円 勤勉手当 43,000円	

		その他の増減分	2,142	扶養手当 837,000 円 住居手当 0 円 通勤手当 389,000 円 特殊勤務手当 0 円 時間外勤務手当 0 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 36,000 円 管理職手当 3,000 円 期末手当 393,000 円 勤勉手当 △ 76,000 円 児童手当 560,000 円	
--	--	---------	-------	---	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
30年1月1日現在	平均給料月額	349,943 円	—
	平均給与月額	421,352 円	—
	平均年齢	47.6 歳	—
29年1月1日現在	平均給料月額	336,614 円	—
	平均給与月額	406,378 円	—
	平均年齢	45.7 歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	(1-5) 147,100 円	(最低1-21) 149,200 円	(1-5) 147,100 円	(最低1-21) 149,200 円
大学卒	(1-25) 179,200 円	(最低2-13) 154,000 円	(1-25) 179,200 円	(最低2-13) 154,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企業職 (行政職)			企業職 (技能職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日 現在	6 級	0	0.0	—	0	—
	5 級	0.5	7.6			
	4 級	3	46.2			
	3 級	3	46.2			
	2 級	0	0.0			
	1 級	0	0.0			
	計	6.5	100.0			
29年1月1日 現在	6 級	0.5	7.8	—	0	—
	5 級	1	15.4			
	4 級	2	30.7			
	3 級	2	30.7			
	2 級	0	0.0			
	1 級	1	15.4			
	計	6.5	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6.5	6.5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3	—		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6.5	6.5	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	0	0	0
		3号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	5	5	0
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3	—		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.075]	[1.225]	[2.30]	有	
	2.125	2.275	4.40		
前 年 度	[1.050]	[1.200]	[2.25]	有	
	2.075	2.225	4.30		
一般会計の制度	[1.075]	[1.225]	[2.30]	有	
	2.125	2.275	4.40		

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4	0	12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

平成30年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		93,511,351		
	ロ 建物	777,188,036			
	減価償却累計額	<u>194,982,434</u>	582,205,602		
	ハ 構築物	7,483,913,165			
	減価償却累計額	<u>2,352,223,355</u>	5,131,689,810		
	ニ 機械及び装置	1,389,169,303			
	減価償却累計額	<u>636,368,775</u>	752,800,528		
	ホ 車両及び運搬具	8,833,129			
	減価償却累計額	<u>3,682,541</u>	5,150,588		
	ヘ 工具、器具及び備品	20,950,631			
	減価償却累計額	<u>17,268,226</u>	3,682,405		
	ト 建設仮勘定		<u>80,112,102</u>		
	有形固定資産合計			6,649,152,386	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		7,710,560		
	ロ 施設利用権		<u>1,988,444</u>		
	無形固定資産合計			<u>9,699,004</u>	
	固定資産合計				6,658,851,390

2 流動資産			
(1) 現金預金		108,974,381	
(2) 未収金	54,917,381		
貸倒引当金	<u>700,000</u>	54,217,381	
(3) 貯蔵品		<u>2,016,764</u>	
流動資産合計			165,208,526
資産合計			<u>6,824,059,916</u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>2,878,677,054</u>	2,878,677,054	
企業債合計			
(2) 引当金			
イ 修繕引当金		<u>981,500</u>	
固定負債合計			2,879,658,554

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>211,555,766</u>	211,555,766	
企業債合計			
(2) 未払金		7,521,740	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,857,000		

	円	円	円	円
□ 法定福利費引当金		749,000		
引当金合計			4,606,000	
(4) 預り金			<u>2,700,000</u>	
流動負債合計				226,383,506
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			3,126,674,055	
長期前受金収益化累計額			<u>1,006,105,505</u>	
繰延収益合計				<u>2,120,568,550</u>
負債合計				5,226,610,610
	資 本 の 部			
	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
イ 自己資本金		1,593,371,242		
□ 繰入資本金		<u>738,542,000</u>		
自己資本金合計			<u>2,331,913,242</u>	
資本金合計				2,331,913,242
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		342,025		
□ 負担金等		11,337,632		
ハ 補助金		<u>13,121,477</u>		
資本剰余金合計			24,801,134	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,000,000		
ロ 建設改良積立金	8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>774,765,070</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 759,265,070</u>	
剰余金合計			<u>△ 734,463,936</u>
資本金合計			<u>1,597,449,306</u>
負債、資本合計			<u><u>6,824,059,916</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産は、最終仕入原価法による原価法とする。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

3. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度

末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒不納欠損額については、不納欠損を実施した2年の平均額を貸倒処理額とみなしている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、432,632,594円である。

平成29年度 香美町水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	318,414,814		
(2) 受託工事収益	1,018,518		
(3) その他営業収益	<u>17,021,035</u>	336,454,367	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	114,897,717		
(2) 配水及び給水費	56,454,837		
(3) 受託工事費	1,019,048		
(4) 総係費	52,734,688		
(5) 減価償却費	346,092,000		
(6) 資産減耗費	8,204,025		
(7) その他営業費用	<u>1,018,520</u>	<u>580,420,835</u>	
営業損失			243,966,468
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 分担金	2,379,629		
(3) 他会計補助金	16,300,000		
(4) 長期前受金戻入	112,667,000		
(5) 雑収益	<u>1,722,265</u>	133,069,894	

	円	円	円
4 営業外費用			
(1) 支払利息	54,181,000		
(2) 雑支出	1,225,969		
經常損失		<u>55,406,969</u>	<u>77,662,925</u>
			166,303,543
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,850		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,000</u>	3,850	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>277,779</u>	<u>278,779</u>	<u>△ 274,929</u>
当年度純損失			166,578,472
前年度繰越欠損金			<u>310,203,000</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>476,781,472</u></u>

平成29年度 香美町水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

	資	産	の	部		
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地				93,511,351		
ロ 建物	777,882,366					
減価償却累計額	<u>168,512,764</u>			609,369,602		
ハ 構築物	7,340,700,387					
減価償却累計額	<u>2,115,245,430</u>			5,225,454,957		
ニ 機械及び装置	1,363,030,048					
減価償却累計額	<u>556,771,854</u>			806,258,194		
ホ 車両及び運搬具	7,406,089					
減価償却累計額	<u>4,117,872</u>			3,288,217		
ヘ 工具、器具及び備品	20,024,705					
減価償却累計額	<u>16,967,226</u>			3,057,479		
ト 建設仮勘定				<u>57,121,138</u>		
有形固定資産合計					6,798,060,938	
(2) 無形固定資産						
イ 電話加入権				7,714,560		
ロ 施設利用権				<u>2,041,444</u>		
無形固定資産合計					<u>9,756,004</u>	
固定資産合計						6,807,816,942

	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			188,513,430	
(2) 未収金		60,073,087		
貸倒引当金		<u>700,000</u>	59,373,087	
(3) 貯蔵品			<u>3,598,504</u>	
流動資産合計				251,485,021
資産合計				<u>7,059,301,963</u>
	負	債	の	部
	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>2,918,432,820</u>		
企業債合計			2,918,432,820	
(2) 引当金				
イ 修繕引当金			<u>981,500</u>	
固定負債合計				2,919,414,320
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>215,710,934</u>		
企業債合計			215,710,934	
(2) 未払金			7,736,020	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,759,000		

	円	円	円	円
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		7,000,000		
ロ 建設改良積立金		8,500,000		
ハ 当年度未処理欠損金		585,419,030		
利益剰余金合計			<u>△ 569,919,030</u>	
剰余金合計				<u>△ 545,117,896</u>
資本合計				<u>1,697,067,346</u>
負債、資本合計				<u><u>7,059,301,963</u></u>

平成30年度予算収入支出科目内訳

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考					
				区 分	金 額						
1 水道 事業収益	1 営業収益		471,871								
			344,097								
		1 給水収益	327,071	水道使用料	327,071	水道使用料	327,071				
		2 受託工事 収 益	1,000	受託工事収益	1,000	その他受託工事収益	1,000				
		3 その他営業 収 益	16,026	材料売却収益	108	貯蔵品売却収益	108				
								手 数 料	599	設計審査及び竣工検査手数料	270
										開栓手数料	300
										国県町道占用申請手数料	19
										公認業者指定申請手数料	10
								負 担 金	3,474	消火栓使用負担金	64
		消火栓関係負担金	3,410								
	雑 収 益	11,845	住宅使用料	156							
電柱敷地料			4								
下水道料金収納事務負担金			10,712								
水道機械設備損害補償保険金			100								
物件移転補償金（資産減耗費分）			100								
雇用保険料職員負担金受入金			17								
自動車損害補償保険金			100								
専用水道管理受託金			600								
公営企業審議会報償費負担金	56										
2 営業外 収 益		127,772									
	1 受取利息 及び配当金	1	預金利息	1	預金利息	1					

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
		2 分 担 金	1,944	加 入 分 担 金	1,944	給水装置新設・増径加入分担金 1,944
		3 他 会 計 補 助 金	14,243	他会計補助金	14,243	一般会計補助金 14,243
		4 長 期 前 受 金 戻 入	110,143	長 期 前 受 金 戻 入	110,143	長期前受金戻入 110,143
		5 雑 収 益	1,441	不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
				その他雑収益	1,440	量水器評価益 その他雑収益
	3 特別利益		2			
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却益 1
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水 道 事業費用			636,587			
	1 営業費用		582,666			
		1 原 水 及 び 浄 水 費	113,616	給 料	8,851	職員給料（職員2人分） 8,851
				手 当	4,651	扶養手当 918 通勤手当 261 水道技術管理者手当 36 時間外勤務手当 440

		宿日直手当	13
		期末手当	1,526
		勤勉手当	977
		児童手当	480
賞与引当金繰入額	1,158	賞与引当金繰入額	1,158
法定福利費	2,683	職員共済組合納付金	2,683
法定福利費引当金繰入額	225	法定福利費引当金繰入額	225
備用品費	1,404	施設維持管理用備用品費	1,296
		その他備用品費	108
燃料費	50	発電機燃料費	39
		その他燃料費	11
通信運搬費	3,877	テレメーター電話回線専用料	3,287
		電柱通信線共架料	16
		水質検査用容器送料	3
		電話料	571
委託料	29,284	電気工作物保安管理業務委託料	616
		発電設備保守点検業務委託料	1,550
		施設点検業務委託料	21,428
		除雪業務委託料	1,642
		滅菌機点検業務委託料	4,048
手数料	10,642	水質検査手数料	10,636
		職員健康診断手数料	6
賃借費	2,882	用地賃借料	919
		遠隔監視情報配信サービス利用料	1,855
		自動車借上料	108
修繕費	12,300	電気計装設備修繕費	11,000
		その他修繕費	1,300
動力費	30,275	原水及び浄水施設電力費	30,275

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
				薬 剤 費	3,775	薬品購入費 3,775
				負 担 金	1,390	職員退職手当組合納付金 1,372 職員互助会納付金 18
				保 険 料	159	火災共済保険料 159
				雑 費	10	雑費 10
		2 配水及び 給水費	52,422	給 料	4,004	職員給料（職員1人分） 4,004
				手 当	1,865	扶養手当 78 通勤手当 98 時間外勤務手当 600 宿日直手当 13 期末手当 633 勤勉手当 443
				賞与引当金 繰入額	501	賞与引当金繰入額 501
				賃 金	117	臨時人夫賃金 117
				法定福利費	1,238	職員共済組合納付金 1,238
				法定福利費引 当金繰入額	97	法定福利費引当金繰入額 97
				備 消 品 費	539	施設維持管理用備用品費 140 車両用備用品費 100 その他備用品費 299
				燃 料 費	516	自動車燃料費 516

委託料	6,574	ポンプ設備保守点検業務委託料 公認業者待機委託料 漏水調査業務委託料 量水器取替業務委託料	210 173 1,500 4,691
手数料	106	自動車定期検査代行料 自動車登録諸費用（印紙代） 自動車定期検査手数料 自動車廃車手数料	65 5 24 12
賃借費	1,312	配水池等施設用地賃借料	1,312
修繕費	16,741	配給水施設修繕費 量水器修繕費 自動車修繕工事 機械工具修繕費 消火栓修繕費 その他修繕費	12,000 3,421 500 50 670 100
工事請負費	1,300	工事請負費	1,300
路面復旧費	1,600	舗装本復旧費 路面復旧用資材費	1,500 100
動力費	12,468	配水施設電力費	12,468
材料費	1,764	配給水管等修理用材料代 配給水管等修理用材料代（払出分）	1,440 324
負担金	630	職員退職手当組合納付金 職員互助会納付金	621 9
保険料	1,011	水道賠償責任保険料 水道機械設備損害補償保険料 自動車損害賠償責任保険料 自動車任意共済保険料	136 680 93 102
公課費	29	自動車重量税	29

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区分	金額	
				雑費	10	雑費 10
		3 受託工事費	550	備用品費	34	事務用消耗品費 34
				燃料費	8	自動車燃料費 8
				印刷製本費	7	事務用諸用紙等印刷代 7
				修繕費	55	配給水管修繕費 44 その他修繕費 11
				工事請負費	370	工事請負費 370
				路面復旧工	50	舗装本復旧費 40 舗装仮復旧費 10
				材料費	26	修理用材料代 19 修理用材料代(払出分) 7
		4 総係費	57,473	報酬	3,513	非常勤職員報酬(職員1人分) 3,394 公営企業審議会委員報酬 119
				給料	14,376	職員給料(職員3.5人分) 14,376
				手当	7,996	扶養手当 1,113 通勤手当 552 時間外勤務手当 1,700 宿日直手当 13 管理職手当 540 管理職員特別勤務手当 36 期末手当 2,233 勤勉手当 1,489 児童手当 320

賞与引当金繰入額	2,198	賞与引当金繰入額	2,198
賃金	1,889	臨時職員賃金（職員1人分）	1,889
法定福利費	5,904	職員共済組合納付金	4,082
		職員共済組合追加費用額	788
		非常勤職員社会保険料	874
		公務災害補償基金負担金	90
		労災保険料	18
		雇用保険料	52
法定福利費引当金繰入額	427	法定福利費引当金繰入額	427
旅費	198	職員旅費	147
		公営企業審議会委員費用弁償	51
被服費	54	作業服等購入費	54
備用品費	446	図書代	163
		新聞代	28
		事務用備用品費	60
		庁舎管理用備用品費	195
光熱水費	21	上下水道使用料	21
印刷製本費	1,110	納付書等専用帳票印刷代	540
		予算書・決算書印刷代	84
		事務用諸用紙等印刷代	486
通信運搬費	1,566	郵便料	982
		電話料	584
委託料	2,312	業務システムサポート委託料	648
		ハンディ端末保守点検業務委託料	221
		公営企業会計システム保守業務委託料	805

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
						料金システム機器保守点検業務委託料 357
						ファックス保守委託料 33
						消防施設保守点検業務委託料 98
						警備業務委託料 78
						自動ドア保守点検業務委託料 72
				手 数 料	4,654	検針手数料 3,971
						収納取扱金融機関取扱手数料 499
						郵便局口座振替等手数料 91
						テレビ受信料 22
						寝具洗濯代 6
						オンライン手数料 65
				賃 借 費	4,925	ファックスリース料 12
						複写機リース料 70
						ハンディターミナルリース料 1,171
						公営企業会計システムリース料 2,262
						料金システムリース料 1,410
				修 繕 費	2,700	事務所修繕費 2,650
						事務機器修繕費 50
				負 担 金	2,474	職員退職手当組合納付金 2,229
						職員互助会納付金 29
						旧恩給組合納付金 14
						日本水道協会会費 114
						日本水道協会県支部会費 40
						防災無線点検料負担金 2
						研修会等負担金 30
						但馬・丹波水道事業協議会会費 7
						但馬上下水道事業協議会会費 4
						安全運転管理者部会納付金 5

			貸倒引当金額 繰入額	700	貸倒引当金繰入額	700
			雑費	10	雑費	10
	5 減価償却費	349,577	有形固定資産 減価償却費	349,520	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両及び運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	26,938 239,026 82,747 508 301
			無形固定資産 減価償却費	57	電話加入権減価償却費 施設利用権	4 53
	6 資産減耗費	8,694	固定資産 除却費	7,079	建物除却費 構築物除却費 機械及び装置除却費 車両及び運搬具除却費	226 5,863 940 50
			棚卸資産 減耗費	1,615	棚卸資産減耗費	1,615
	7 その他営業 費用	334	材料売却原価	324	路面復旧資材等貯蔵品売却原価	324
			雑費	10	雑費	10
2 営業外 費用		52,720				
	1 支払利息	49,540	企業債利息	49,040	企業債利息	49,040
			一時借入金 利息	500	一時借入金利息	500
	2 雑支出	180	不用品 売却原価	10	不用品売却原価	10
			その他雑支出	170	貯蔵品評価損 交通事故損害賠償金 その他雑支出 消費税関係雑支出	10 100 10 50

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
		3 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
	3 特別損失		201			
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度損益修正損 200
	4 予備費		1,000			
		1 予備費	1,000	予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的収入			281,529			
	1 企業債		171,800			
		1 企業債	171,800	企業債	171,800	水道事業債 171,800
	2 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
	3 工事負担金		5,000			
		1 工事負担金	5,000	工事負担金	5,000	配水管布設工事負担金 5,000

4 出 資 金		89,728			
	1 出 資 金	89,728	出 資 金	89,728	一般会計出資金 89,728
5 国庫補助金		15,000			
	1 国庫補助金	15,000	国庫補助金	15,000	国庫補助金 15,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出			439,177			
	1 建設改良費		223,466			
		1 原水及び浄水設備費	132,200	委 託 料	12,600	委託料 12,600
				工 事 請 負 費	119,500	工事請負費 119,500
				補償補てん費	100	立木等補償費 100
		2 配水設備費	88,763	手 当	1,000	時間外勤務手当 1,000
				旅 費	100	職員旅費 100
				備 消 品 費	432	事務用備用品費 432
				燃 料 費	263	自動車燃料費 263
				印 刷 製 本 費	168	事務用用紙等印刷代 168
				委 託 料	23,100	委託料 23,100

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
				工事請負費	63,700	工事請負費 58,700 工事請負費(負担金工事) 5,000
		3 営業設備費	2,503	量水器購入費	696	量水器購入費 696
				車両及び運搬器具購入費	1,307	自動車購入費 1,307
				工具・器具及び備品購入費	500	工具・器具及び備品購入費 500
	2 企業債償還金		215,711			
		1 企業債償還金	215,711	元金償還金	215,711	企業債元金償還金 215,711

平成 30 年度

兵庫県美方郡

香美町下水道事業企業会計予算書

議案第24号

平成30年度 香美町下水道事業企業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度香美町下水道事業企業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|--------------------------|
| (1) 水洗化人口 | 13,360 人 |
| (2) 年間有収水量 | 1,456,368 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 下水道事業収益	1,563,087 千円	第1款 下水道事業費用	1,499,809 千円
第1項 営業収益	364,872 千円	第1項 営業費用	1,237,250 千円
第2項 営業外収益	1,198,213 千円	第2項 営業外費用	261,858 千円
第3項 特別利益	2 千円	第3項 特別損失	701 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額504,719千円は、当年度損益勘定留保資金504,719千円で補填するものとする。）。

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	516,535 千円	第1款 資本的支出	1,021,254 千円
第1項 企業債	382,000 千円	第1項 企業債償還金	1,021,254 千円
第2項 出資金	132,534 千円		
第3項 負担金等	2,000 千円		
第4項 固定資産売却代金	1 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
企業債償還金	382,000千円	証書借入	5.0%以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
計	382,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 43,723 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、720,883千円である。

平成30年2月27日提出

香美町長 浜 上 勇 人

平成30年度 香美町下水道事業企業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,563,087	
	1 営業収益		364,872	
		1 使 用 料	364,092	
		2 その他営業収益	780	
	2 営業外収益		1,198,213	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他会計負担金	10,940	
		3 他会計補助金	720,883	
		4 長期前受金戻入	466,370	
		5 雑 収 益	10	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,499,809	
	1 営業費用		1,237,250	
		1 管 渠 費	63,487	
		2 ポ ン プ 場 費	5,261	
		3 処 理 場 費	213,697	
		4 総 係 費	47,083	
		5 減 価 償 却 費	907,711	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資 産 減 耗 費	1	
		7 そ の 他 営 業 費 用	10	
	2 営 業 外 費 用		261,858	
		1 支 払 利 息	242,857	
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	19,000	
	3 特 別 損 失		701	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			516,535	
	1 企 業 債		382,000	
		1 企 業 債	382,000	
	2 出 資 金		132,534	
		1 出 資 金	132,534	
	3 負 担 金 等		2,000	
		1 受 益 者 負 担 金	1,600	
		2 受 益 者 分 担 金	400	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,021,254	
	1 企 業 債 償 還 金		1,021,254	
		1 企 業 債 償 還 金	1,021,254	

平成30年度 香美町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	当年度純利益	64,901,791
(2)	減価償却費	907,699,708
(3)	賞与引当金の増加額	△ 310,000
(4)	法定福利費引当金の増加額	△ 53,000
(5)	貸倒引当金の増加額	0
(6)	長期前受金戻入額	△ 466,372,614
(7)	受取利息及び配当金	△ 10,000
(8)	支払利息	242,857,000
(9)	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,287,156
(10)	未払金の増減額 (△は減少)	10,017,340
	小計	<u>757,443,069</u>
(11)	受取利息及び配当金	10,000
(12)	支払利息	<u>△ 242,857,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	514,596,069
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	0
(2)	工事負担金等収入	1,870,015
(3)	投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	<u>1,200,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,070,015
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)	建設改良等企業債による収入	382,000,000
(2)	建設改良等企業債の償還による支出	△ 1,021,249,902
(3)	一般会計からの出資による収入	<u>132,534,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,715,902
	資金増加額 (又は減少額)	10,950,182
	資金期首残高	<u>39,816,973</u>
	資金期末残高	50,767,155

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
	特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	職員手当等 千円	計 千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	5.5	2,425	20,508		13,890	36,823	6,900	43,723
	資本勘定支弁職員								
	合 計	5.5	2,425	20,508		13,890	36,823	6,900	43,723
前 年 度	損益勘定支弁職員	6.5	2,425	26,630		17,782	46,837	9,055	55,892
	資本勘定支弁職員								
	合 計	6.5	2,425	26,630		17,782	46,837	9,055	55,892
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1.0		△ 6,122		△ 3,892	△ 10,014	△ 2,155	△ 12,169
	資本勘定支弁職員								
	合 計	△ 1.0		△ 6,122		△ 3,892	△ 10,014	△ 2,155	△ 12,169

※ 1人分の給与費を水道事業企業会計：1/2、下水道事業企業会計：1/2で按分して計上

職 員 手 当	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末手当
	本 年 度	1,251	300	477	2,800	27		240	4,808
	前 年 度	2,070		664	3,100	27		237	6,559
	比 較	△ 819	300	△ 187	△ 300			3	△ 1,751
の 内 訳	区 分	勤勉手当	児童手当						
	本 年 度	3,207	780						
	前 年 度	4,325	800						
	比 較	△ 1,118	△ 20						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 6,122	給与改定に伴う増減分	千円 24	(平均改定間差額) × (職員数) × (月数) 500円 × 4人 × 12月 = 24,000 円	
		昇給に伴う増加分	187	(平均昇給間差額) × (職員数) × (月数) 3,900円 × 4人 × 12月 = 187,200 円	
		その他の増減分	△ 6,333	・ 職員の異動等によるもの △ 6,333,000 円	
職員手当	△ 3,892	給与改定に伴う増減分	164	期末手当 6,000 円 勤勉手当 158,000 円	期末手当支給率：2.60月 勤勉手当支給率：1.80月
		昇給に伴う増加分	72	期末手当 43,000 円 勤勉手当 29,000 円	

		その他の 増減分	△ 4,128	扶養手当 △ 819,000 円 住居手当 300,000 円 通勤手当 △ 187,000 円 時間外勤務手当 △ 300,000 円 宿日直手当 0 円 管理職員特別勤務手当 0 円 管理職手当 3,000 円 期末手当 △ 1,800,000 円 勤勉手当 △ 1,305,000 円 児童手当 △ 20,000 円	
--	--	-------------	---------	---	--

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職（行政職）	企業職（技能職）
30年1月1日現在	平均給料月額	298,120 円	—
	平均給与月額	345,672 円	—
	平均年齢	40.0歳	—
29年1月1日現在	平均給料月額	334,967 円	—
	平均給与月額	387,880 円	—
	平均年齢	44.0歳	—

(2) 初任給

区 分	企業職 (行政職)		企業職 (技能職)		一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職		技 能 労 務 職	
高 校 卒	(1- 5)	147,100 円	(最低1-21)	149,200 円	(1- 5)	147,100 円	(最低1-21)	149,200 円
大 学 卒	(1-25)	179,200 円	(最低2-13)	154,000 円	(1-25)	179,200 円	(最低2-13)	154,000 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (行 政 職)			企 業 職 (技 能 職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
30年1月1日 現在	6 級					
	5 級	0. 5	9. 1			
	4 級	1	18. 2			
	3 級	3	54. 5			
	2 級					
	1 級	1	18. 2			
	計	5. 5	100. 0	計		
29年1月1日 現在	6 級	0. 5	7. 6			
	5 級					
	4 級	3	46. 2			
	3 級	3	46. 2			
	2 級					
	1 級					
	計	6. 5	100. 0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職	技能員	課長	課長 副課長	主幹	主査	主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職 (行政職)	企業職 (技能職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5.5	5.5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)	5	5			
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6.5	6.5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
4号給 (人)	6	6			
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	92.3			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275	[2.30] 4.40	有	
前 年 度	[1.050] 2.075	[1.200] 2.225	[2.25] 4.30	有	
一般会計の制度	[1.075] 2.125	[1.225] 2.275	[2.30] 4.40	有	

※ [] 内は、再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625月分	34.5825月分	49.59月分	49.59月分	定年前早期退職特例措置：3～45%加算（定年前1年以内の者は2%）	

(7) 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)	備 考
有：神戸市	9.4		12	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業職（行政職）	企業職（技能職）
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (30年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、死体処理従事手当、廃棄物処理業務手当		

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成30年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>394,675,355</u>		1,488,818,623	
ハ 構築物	20,125,907,409			
減価償却累計額	<u>3,007,953,103</u>		17,117,954,306	
ニ 機械及び装置	4,704,479,374			
減価償却累計額	<u>2,825,310,392</u>		1,879,168,982	
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>2,207,684</u>		411,726	
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,963,270</u>		103,330	
ト 建設仮勘定		<u>69,407,414</u>		
有形固定資産合計				21,876,712,596
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>36,547,051</u>		
無形固定資産合計				<u>49,507,051</u>
固定資産合計				21,926,219,647

2 流動資産			
(1) 現金預金		50,767,155	
(2) 未収金	58,033,556		
貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>57,933,556</u>	
流動資産合計			108,700,711
資産合計			<u>22,034,920,358</u>

負債の部

	円	円	円
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,227,715,060</u>		
企業債合計		12,227,715,060	
(2) 引当金		<u>0</u>	
固定負債合計			12,227,715,060
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,030,107,904</u>		
企業債合計		1,030,107,904	
(3) 未払金		41,749,640	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,325,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>451,000</u>		
引当金合計		2,776,000	

(5) 預り金		150,000	
流動負債合計			1,074,783,544
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,488,171,171	
長期前受金収益化累計額		3,303,371,680	
繰延収益合計			10,184,799,491
負債合計			23,487,298,095
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	874,666,026		
自己資本金合計		1,838,441,301	
資本金合計			1,838,441,301
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	221,703,765		
ロ 負担金等	39,435,266		
ハ 補助金	0		
資本剰余金合計		261,139,031	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	3,551,958,069		

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債、資本合計

△ 3,551,958,069

△ 3,290,819,038

△ 1,452,377,737

22,034,920,358

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

建物	定額法による
構築物	定額法による
機械及び装置	定額法による
車両及び運搬具	定額法による
器具及び備品	定額法による

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による

2. 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、10,115,718,921円である。

III. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下水道事業企業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティプラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	香住処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	柴山処理区、佐津処理区、村岡処理区、兎塚処理区、大笹処理区、射添処理区、小代北処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	奥佐津処理区、長井南処理区、山田処理区、神場処理区、小代南処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	鎧処理区
小規模集合排水処理事業	し尿・生活排水の処理	作山処理区、境処理区
個別排水処理事業	し尿・生活排水の処理	大梶地内、三川地内、土生地内、本見塚地内、
コミュニティプラント事業	し尿・生活排水の処理	相谷処理区、安木処理区、長井北処理区、余部処理区、御崎処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

事業区分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	個別排水処理事業	コミュニティプラント事業	合計
営業収益	107,196	168,115	30,484	3,233	639	1,196	27,012	337,875
営業費用	355,651	590,904	145,286	17,201	12,333	5,112	89,883	1,216,370
営業損益	△248,455	△422,790	△114,802	△13,967	△11,694	△3,916	△62,871	△878,495
経常損益	11,185	94,333	△5,571	3,971	△641	△510	△37,218	65,549
セグメント資産	7,495,088	10,339,090	2,567,503	209,572	151,266	13,172	1,259,229	22,034,920
セグメント負債	8,666,234	10,933,396	3,005,765	220,813	178,532	12,676	469,882	23,487,298
その他の項目								
他会計繰入金	190,368	383,195	108,174	15,808	14,538	3,633	5,167	720,883
減価償却費	260,939	462,919	105,644	11,572	7,147	1,343	58,136	907,700
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	187	370	46	0	46	0	0	649
固定資産増加額	0	0	0	0	0	0	0	0

平成29年度 香美町下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 使用料	340,921,291		
(2) その他営業収益	<u>804,992</u>	341,726,283	
2 営業費用			
(1) 渠費	57,466,390		
(2) ポンプ場費	4,915,299		
(3) 処理場費	201,296,710		
(4) 接続促進費	4,166,667		
(5) 総係費	51,447,242		
(6) 減価償却費	949,543,885		
(7) 資産減耗費	7,766,749		
(8) その他営業費用	<u>9,260</u>	<u>1,276,612,202</u>	
営業損失			934,885,919
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計負担金	11,798,000		
(3) 他会計補助金	731,943,000		
(4) 長期前受金戻入	496,169,831		
(5) 雑収益	<u>10,184</u>	1,239,931,015	

4 營業外費用			
(1) 支 払 利 息	261,907,000		
(2) 雜 支 出	<u>11,376,858</u>	<u>273,283,858</u>	<u>966,647,157</u>
經常利益			31,761,238
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	925		
(2) 過年度損益修正益	<u>925</u>	1,850	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>648,151</u>	<u>649,151</u>	<u>△ 647,301</u>
当年度純利益			31,113,937
前年度繰越欠損金			<u>3,647,973,797</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,616,859,860</u></u>

平成29年度 香美町下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,320,848,215		
ロ 建物	1,883,493,978			
減価償却累計額	<u>341,241,160</u>	1,542,252,818		
ハ 構築物	20,125,907,409			
減価償却累計額	<u>2,516,809,255</u>	17,609,098,154		
ニ 機械及び装置	4,704,479,374			
減価償却累計額	<u>2,463,372,977</u>	2,241,106,397		
ホ 車両及び運搬具	2,619,410			
減価償却累計額	<u>1,987,966</u>	631,444		
ヘ 工具、器具及び備品	2,066,600			
減価償却累計額	<u>1,859,935</u>	206,665		
ト 建設仮勘定		<u>69,407,414</u>		
有形固定資産合計			22,783,551,107	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		12,960,000		
ロ 施設利用権		<u>37,408,248</u>		
無形固定資産合計			<u>50,368,248</u>	
固定資産合計				22,833,919,355

2	流動資産			
(1)	現金預金		39,816,973	
(2)	未収金	57,946,400		
	貸倒引当金	<u>100,000</u>	<u>57,846,400</u>	
	流動資産合計			97,663,373
	資産合計			<u>22,931,582,728</u>

負債の部

		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>12,875,822,964</u>			
	企業債合計		12,875,822,964		
(2)	引当金		<u>0</u>		
	固定負債合計				12,875,822,964
4	流動負債				
(1)	一時借入金			0	
(2)	企業債				
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>1,021,249,902</u>			
	企業債合計		1,021,249,902		
(3)	未払金			31,732,300	
(4)	引当金				
	イ 賞与引当金	2,635,000			
	ロ 法定福利費引当金	<u>504,000</u>			
	引当金合計			3,139,000	

(5) 預り金		150,000	
流動負債合計			1,056,271,202
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,488,171,171	
長期前受金収益化累計額		<u>2,836,999,066</u>	
繰延収益合計			<u>10,651,172,105</u>
負債合計			24,583,266,271
	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 自己資本金	963,775,275		
ロ 繰入資本金	<u>742,132,026</u>		
自己資本金合計		<u>1,705,907,301</u>	
資本金合計			1,705,907,301
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	221,703,765		
ロ 負担金等	37,565,251		
ハ 補助金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		259,269,016	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処理欠損金	<u>3,616,859,860</u>		

利益剰余金合計
剰余金合計
資本合計
負債、資本合計

△ 3,616,859,860

△ 3,357,590,844

△ 1,651,683,543

22,931,582,728

平成30年度予算収入支出科目内訳
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
1 下水道 事業収益			1,563,087			
	1 営業収益		364,872			
		1 使用料	364,092	下水道使用料	364,092	下水道使用料 364,092
		2 その他営業収益	780	手数料	404	設計審査手数料 180 指定工事店登録手数料 150 責任技術者登録手数料 70 道路占用申請手数料 4
				雑収益	376	土地建物貸付収入 58 交通事故損害賠償保険金 300 水質保全センター事務費受入金 11 雇用保険料職員負担金受入金 7
		2 営業外 収 益	1,198,213			
			10	預金利息	10	預金利息 10
			10,940	他会計負担金	10,940	一般会計負担金 10,940
			720,883	他会計補助金	720,883	一般会計補助金 720,883
			466,370	長期前受金戻入	466,370	長期前受金戻入 466,370
			10	その他雑収益	10	その他雑収益 10
		3 特別利益	2			
			1	固定資産 売却益	1	固定資産売却益 1
			1	過年度損 修正益	1	過年度損益修正益 1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備 考	
				区 分	金 額		
1 下水道 事業費用	1 営業費用		1,499,809				
			1,237,250				
		1 管 渠 費	63,487	給 料	3,396	職員給料（職員1名分）	3,396
				手 当	2,509	扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 児童手当	438 98 600 5 594 354 420
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	448	賞与引当金繰入額	448
				法 定 福 利 費	905	職員共済組合納付金	905
				法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	87	法定福利費引当金繰入額	87
				備 消 品 費	2,096	備用品費	2,096
				動 力 費	20,468	マンホールポンプ場電力料	20,468
				燃 料 費	231	自動車燃料費	231
				修 繕 費	11,331	修繕料	11,331
				通 信 運 搬 費	3,975	マンホールポンプ場集中管理システム電話料	3,975
				手 数 料	34	車検代行手数料 自動車定期点検手数料	22 12
				委 託 料	10,615	マンホールポンプ場維持管理業務委託料	10,615
				賃 借 費	367	土地賃借料 マンホールポンプ場集中管理システム利用料 自動車借上料 電波利用料	156 117 50 44

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				工 事 請 負 費	2,000	工事請負費 2,000
				路 面 復 旧 費	4,229	路面復旧費 4,229
				補 償 費	200	交通事故賠償金 200
				負 担 金	534	職員退職手当組合納付金 527 職員互助会納付金 7
				保 險 料	55	自動車損害賠償責任保険料 26 町有自動車損害共済保険料 29
				公 課 費	7	自動車重量税 7
		2 ポンプ場費	5,261	備 消 品 費	235	備消品費 235
				光 熱 水 費	15	中継ポンプ場水道料 15
				動 力 費	2,640	中継ポンプ場電力料 2,640
				修 繕 費	972	修繕料 972
				通 信 運 搬 費	108	通報装置電話料 108
				委 託 料	1,172	電気設備保守点検委託料 299 消防設備保守点検委託料 30 中継ポンプ場維持管理業務委託料 843
				保 險 料	119	町有建物災害共済保険料 119
		3 処理場費	213,697	給 料	4,270	職員給料 (職員1名分) 4,270
				手 当	2,335	扶養手当 240 通勤手当 45 時間外勤務手当 700 宿日直手当 9 期末手当 666 勤勉手当 435 児童手当 240

		賞与引当金額	547	賞与引当金繰入額	547
		法定福利費	1,104	職員共済組合納付金	1,104
		法定福利費引当金繰入額	106	法定福利費引当金繰入額	106
		備用品費	6,726	備用品費	6,726
		光熱水費	731	浄化センター水道使用料	731
		動力費	48,276	浄化センター電力料	48,276
		薬品費	12,992	浄化センター薬剤費	12,992
		燃料費	78	浄化センター燃料費	78
		修繕費	16,920	修繕料	16,920
		通信運搬費	1,023	通報装置等電話料	1,023
		手数料	1,538	水質検査手数料	369
				汚泥分析手数料	1,125
				消火器リサイクル料	44
		委託料	103,302	電気設備保守点検委託料	2,002
				消防設備保守点検委託料	469
				浄化センター維持管理業務委託料	77,333
				汚泥運搬業務委託料	23,498
		賃借費	763	自動車借上料	100
				電力等利用料	663
		負担金	10,909	職員退職手当組合納付金	662
				職員互助会納付金	9
				北但行政事務組合負担金	10,238
		保険料	2,077	町有建物災害共済保険料	2,077
4	総係費		47,083	報酬	2,425
				非常勤職員報酬（職員1名分）	2,425
				給料	12,842
				職員給料（職員3.5名分）	12,842

款	項	目	予定額	節		備 考
				区 分	金 額	
				手 当	6,411	扶養手当 573 住居手当 300 通勤手当 334 時間外勤務手当 1,500 宿日直手当 13 管理職手当 240 期末手当 1,994 勤勉手当 1,337 児童手当 120
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,330	賞与引当金繰入額 1,330
				法 定 福 利 費	4,387	職員共済組合納付金 3,400 職員共済組合追加費用額 430 地方公務員災害補償基金納付金 70 非常勤職員社会保険料 455 労災保険料 7 雇用保険料 25
				法定福利費引 当 金 繰 入 額	258	法定福利費引当金繰入額 258
				旅 費	403	職員旅費 403
				備 消 品 費	200	備消費費 200
				光 熱 水 費	24	事務所上下水道使用料 24
				燃 料 費	97	自動車燃料費 97
				印 刷 製 本 費	91	予算書・決算書印刷代 61 事務用諸用紙等印刷代 30
				修 繕 費	100	修繕料 100
				通 信 運 搬 費	218	郵便料 10 電話料 208
				手 数 料	26	公金取扱手数料 4 車検代行手数料 22

		委託料	2,107	警備委託料	78		
				電算システム機器等保守料	2,029		
		賃借費	2,650	上下水道料金システムリース料	2,580		
				複写機リース料	70		
		補償費	100	交通事故賠償金	100		
		負担金	12,892	下水道料金収納事務負担金	10,712		
				職員退職手当組合納付金	1,991		
				職員互助会納付金	27		
				旧恩給組合納付金	9		
				全国町村下水道推進協議会兵庫県支部会費	30		
				日本下水道協会会費	73		
				兵庫県下水道協会会費	25		
				地域環境資源センター会費	20		
				兵庫県農業集落排水事業連絡協議会会費	5		
		研修費	174	職員研修負担金	174		
		保険料	41	自動車損害賠償責任保険料	26		
				町有自動車損害共済保険料	15		
		補助金	200	雨水貯留・浸透施設設置補助金	200		
		公課費	7	自動車重量税	7		
		貸倒引当金繰入額	100	貸倒引当金繰入額	100		
5	減価償却費	907,711	有形固定資産減価償却費	906,849	建物減価償却費	53,438	
					構築物減価償却費	491,146	
					機械及び装置減価償却費	361,941	
					車両及び運搬具減価償却費	220	
					工具、器具及び備品減価償却費	104	
				無形固定資産減価償却費	862	施設利用権減価償却費	862
6	資産減耗費	1	固定資産除却	1	固定資産除却費	1	
7	その他営業費	10	雑費	10	雑費	10	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考	
				区 分	金 額		
2 営業外費用	1 支払利息		261,858				
			242,857	企業債利息	242,357	企業債利息	242,357
				一時借入金利息	500	一時借入金利息	500
	2 雑支出	1		その他雑支出	1	その他雑支出	1
	3 消費税及び地方消費税	19,000		消費税及び地方消費税	19,000	消費税及び地方消費税	19,000
	3 特別損失		701				
	1 固定資産売却損	1		固定資産売却損	1	固定資産売却損	1
2 過年度損益修正	700		過年度損益修正	700	過年度損益修正	700	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1 資本的収入	1 企業債		516,535			
			382,000			
	1 企業債	382,000	企業債	382,000	下水道事業資本費平準化債 下水道事業債(特別措置分)	358,600 23,400
	2 出資金	132,534				
	1 出資金	132,534	出資金	132,534	一般会計出資金	132,534
	3 負担金等		2,000			
	1 受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600	受益者負担金	1,600
	2 受益者分金	400	受益者分金	400	受益者分金	400
	4 固定資産売却代金		1			
	1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		備考
				区 分	金 額	
1	資本的支出		1,021,254			
	1	企業債償還	1,021,254			
		1 企業債償還	1,021,254	元金償還金	1,021,254	企業債元金償還金 1,021,254